

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第36期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 祐治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)7306
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 小玉 基一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番20号
【電話番号】	03(5461)7306
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 小玉 基一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	89,672	90,683	96,713	103,150	138,796
経常利益(百万円)	9,960	12,769	14,468	19,001	31,190
当期純利益(百万円)	5,200	8,828	9,960	13,234	20,216
純資産額(百万円)	180,339	186,914	195,715	293,152	386,222
総資産額(百万円)	239,799	242,455	246,765	393,733	532,516
1株当たり純資産額(円)	12,621.10	3,268.99	3,422.80	5,127.67	6,756.00
1株当たり当期純利益(円)	363.97	153.14	172.76	230.05	352.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	75.2	77.1	79.3	74.5	72.5
自己資本利益率(%)	2.9	4.8	5.2	5.4	6.0
株価収益率(倍)	-	-	24.08	19.04	20.87
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,007	21,619	21,522	21,936	32,850
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	17,048	11,915	12,677	15,805	20,063
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	22,284	7,981	4,599	786	6,088
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	22,592	23,866	27,851	34,568	43,082
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,387 (305)	1,358 (311)	1,388 (310)	1,470 (326)	1,481 (362)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、平成14年3月期及び平成15年3月期の当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 当社は、平成15年1月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	75,777	77,490	82,343	86,669	94,377
経常利益(百万円)	8,073	11,578	12,481	14,569	20,012
当期純利益(百万円)	4,075	8,385	9,602	10,765	14,733
資本金(百万円)	14,288	14,288	14,288	14,288	14,288
発行済株式総数(千株)	14,288	57,154	57,154	57,154	57,154
純資産額(百万円)	171,205	177,774	186,923	279,700	365,860
総資産額(百万円)	209,765	212,488	217,802	361,281	499,301
1株当たり純資産額(円)	11,981.88	3,109.13	3,269.05	4,892.38	6,399.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.0 (-)	25.0 (-)	35.0 (-)	37.5 (15.0)	40.0 (15.0)
1株当たり当期純利益(円)	285.22	145.44	166.56	186.92	256.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.6	83.7	85.8	77.4	73.3
自己資本利益率(%)	2.4	4.8	5.3	4.6	4.6
株価収益率(倍)	-	-	24.98	23.43	28.67
配当性向(%)	35.1	17.2	21.0	20.1	15.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	755 (108)	763 (116)	769 (114)	775 (113)	768 (121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、平成14年3月期及び平成15年3月期の当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 当社は、平成15年1月1日付で1株を4株とする株式分割を行っております。

2【沿革】

昭和30年12月、石油資源開発株式会社法に基づく特殊会社「石油資源開発株式会社」が設立されました。この特殊会社は、昭和42年10月の石油開発公団設立に際し、営業の全部を同公団に出資して解散し、その業務は同公団事業本部として承継されました。この事業体制は、石油開発公団法附則により3年以内の時限的措置とされていたため、昭和45年4月、同事業本部は、商法に基づく民間会社「石油資源開発株式会社」（当社）として石油開発公団から分離いたしました。

このように、当社の設立は昭和45年4月ですが、その事業は昭和30年12月の特殊会社設立に端を発していることから、以下の記載においても昭和30年12月から記載しております。

昭和30年12月	当社の前身である特殊会社「石油資源開発株式会社」（以下「旧会社」）設立（半額以上政府出資（設立時約56%））
昭和33年3月	見附油田（新潟県）発見
7月	申川油田（秋田県）発見
昭和34年6月	東新潟ガス田（新潟県）発見
昭和35年12月	片貝ガス田（新潟県）発見
昭和37年6月	エスケイ産業(株)（現連結子会社）設立（注）1
昭和40年5月	石油資源開発株式会社法の改正により、旧会社の事業範囲が海外地域まで拡大
昭和41年2月	北スマトラ海洋石油資源開発(株)（現 国際石油開発(株)）設立（注）2
昭和42年10月	石油開発公団設立に際し、旧会社は解散し、その業務は同公団事業本部として公団が承継
昭和43年4月	吉井ガス田（新潟県）発見
昭和45年4月	石油開発公団から分離し、民間会社石油資源開発(株)として再発足 （旧会社株式のうち政府出資分を石油開発公団が承継）
昭和46年5月	日本海洋石油資源開発(株)（現 連結子会社）設立（注）3
10月	エスケイエンジニアリング(株)（現 連結子会社）設立
昭和51年6月	由利原油ガス田（秋田県）発見
昭和58年4月	(株)地球科学総合研究所（現 連結子会社）設立（注）4
昭和60年12月	新南海石油開発(株)（現 連結子会社）設立（注）5
平成元年3月	勇払油ガス田（北海道）発見
平成8年3月	天然ガスの広域供給を目的とした新潟・仙台間ガスパイプライン（総延長251km）完成
平成14年10月	ジェージェーアイエスアンドエヌ社（JJI S&N B.V. イランプロジェクトに係るオランダ法人）設立
平成15年10月	白根瓦斯(株)（現 連結子会社）設立（注）6
平成15年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年10月	(株)ジャベックスリビア（現 連結子会社）設立
平成18年4月	(株)ジャベックス Block A（現 連結子会社）設立
平成18年5月	(株)ジャベックスフィリピン（現 連結子会社）設立

（注）1．当社は、エスケイ産業(株)に対し、昭和46年10月にL P G製造部門を移管いたしました。

（注）2．北スマトラ海洋石油資源開発(株)は、昭和47年11月にアタカ油田より生産を開始いたしました。

（注）3．日本海洋石油資源開発(株)は、昭和47年3月に阿賀沖油ガス田（新潟県）を、昭和58年6月に岩船沖油ガス田（新潟県）を、発見いたしました。

（注）4．当社は、(株)地球科学総合研究所を設立し、物理探鉱業務の大部分を委託しております。

（注）5．新南海石油開発(株)は、平成5年10月に陸豊13-1油田より生産を開始いたしました。

（注）6．白根瓦斯(株)は、平成16年4月に一般ガス事業を開始いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社20社及び関連会社12社（平成18年3月31日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の3部門に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

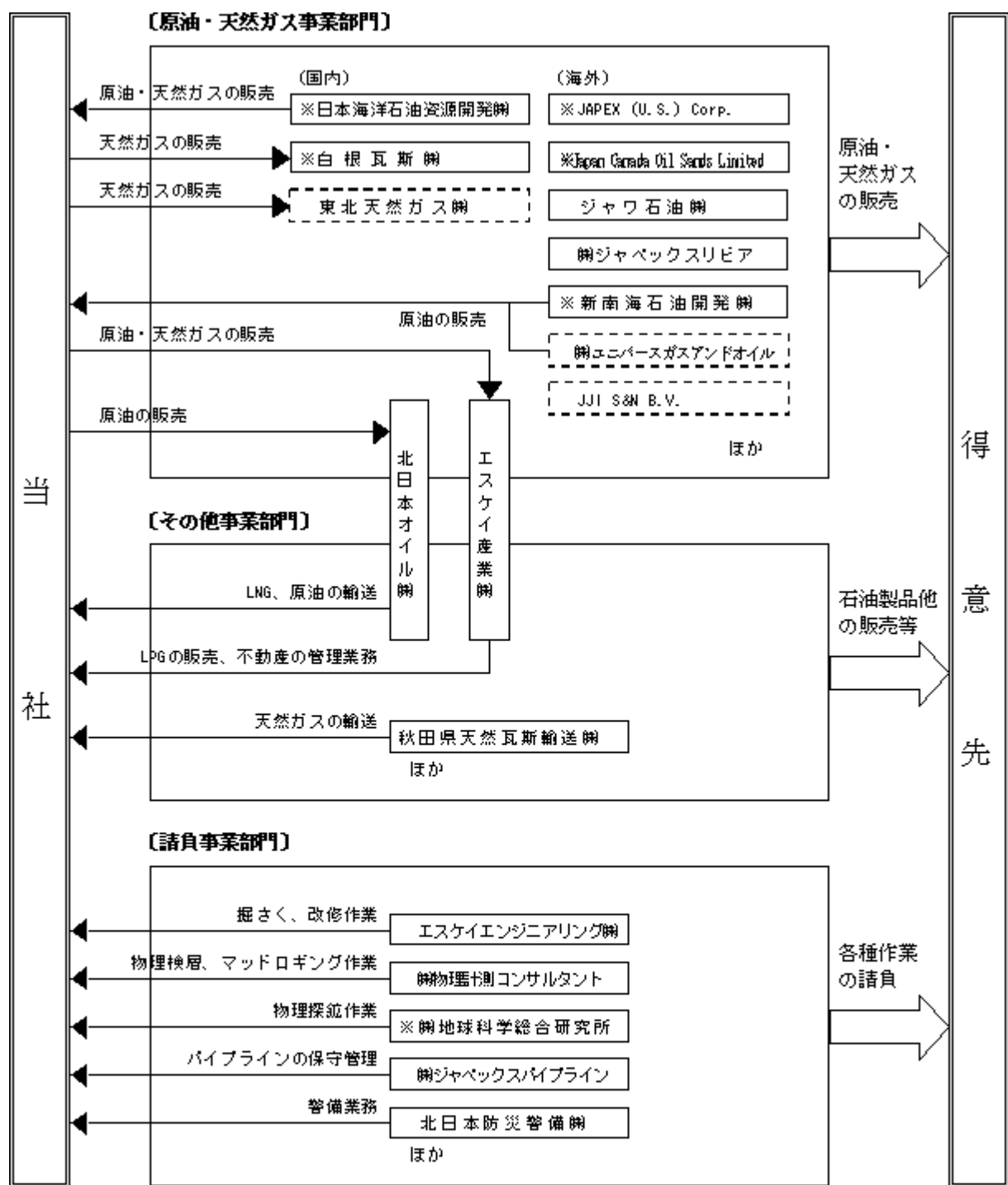
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス 関連事業	原油・ 天然ガス	<p>(イ)国内 当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p> <p>(ロ)海外 当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、リスク分散を図るため、あるいはプロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立しております。 主なプロジェクト会社としては、連結子会社のJAPEX (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited(カナダオイルサンド(株)の子会社)、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)、及び(株)ジャベックスリビア、関連会社のJJI S&N B.V.、(株)ユニバースガスアンドオイルがあり、これらの会社のうち(株)ジャベックスリビア以外の会社は原油・天然ガスの生産を行っております。 新南海石油開発(株)及び(株)ユニバースガスアンドオイルで生産された原油の一部は、当社が購入し販売を行っております。</p>
	請負	<p>当社は独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）より基礎試錐作業を受託しております。 連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。 連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業（*）を請負っております。 連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。また、同社はJOGMECより基礎物理探査作業を受託しております。 連結子会社の(株)ジャベックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。 連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p>
	その他	<p>当社はL P G、C重油等の石油製品を購入、販売しております。また原油・天然ガスの輸送を受託しております。 連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にL P Gを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。 連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のL N G及び原油の輸送を受託しております。 連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。</p>

（注）*：マッドロギング作業

掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業を言います。

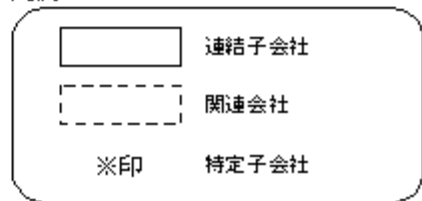
事業の系統図は、次のとおりであります。



注1：当社株式の49.94%を保有しておりました石油公団は平成17年4月1日に解散し、国（経済産業大臣）が当社の株式を保有することになりました。

注2：地熱事業を行っていた連結子会社の九州地熱㈱は、平成17年6月14日に会社清算終了しております。

凡例



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	営業上の取引等
(連結子会社) 秋田県天然瓦斯輸送(株)	秋田県秋田市	250	秋田県におけるパイプラインによる天然ガス輸送	100.00	-	兼任 転籍 3 1	同社は、当社の天然ガスの輸送業務を行っております。当社は同社の設備資金の貸付をしております。
エスケイエンジニアリング(株)	東京都千代田区	300	坑井掘さく、エンジニアリング業務請負	100.00	-	兼任 出向 転籍 2 3 2	同社は、当社の坑井掘さく作業の一部を請負っております。また、当社から建物の一部を賃借しております。
エスケイ産業(株)	東京都港区	90	石油製品の製造及び販売、不動産管理、保険及び旅行代理店	100.00	-	兼任 出向 転籍 2 3 2	同社は、当社より原油及び天然ガスを購入しております。また、同社は、当社へのLPG販売に加えて、当社の不動産の管理業務を行っております。また、当社から建物の一部を賃借しております。
北日本オイル(株)	山形県酒田市	80	原油の精製加工及び販売、廃油の再生処理、LNG及び原油の輸送請負	100.00	-	兼任 出向 転籍 1 4 1	同社は、当社より原油を購入しております。また、当社のLNG及び原油の輸送を請負っております。
白根瓦斯(株) * 1	新潟県新潟市	3,000	新潟県新潟市他におけるガスの製造、供給及び販売	100.00	-	兼任 出向 5 1	同社は当社の天然ガスを仕入れ、都市ガス供給を行っております。当社は同社の設備資金の貸付をしております。
(株)ジャベックスパイプライン	新潟県長岡市	80	パイプラインの保守、管理	100.00	-	兼任 出向 転籍 2 3 1	同社は、当社の幹線ガスパイプラインの保守管理業務を行っております。
(株)地球科学総合研究所 * 1	東京都文京区	2,100	物理探鉱作業請負、物理探鉱技術開発	100.00	-	兼任 出向 4 5	同社は、当社の物理探鉱作業を請負っております。
(株)物理計測コンサルタント	東京都千代田区	446	物理検層、マッドロギング作業請負	100.00	-	兼任 出向 転籍 1 2 1	同社は、当社の坑井掘さく作業の物理検層及びマッドロギング作業を請負っております。また、当社から土地等の一部を賃借しております。
JAPEX (U.S.) Corp. * 1	アメリカ合衆国テキサス州ヒューストン	千米ドル 113,900	米国における石油資源の探鉱開発、生産、マレーシアLNGプロジェクトに資本参加	100.00	-	出向 1	当社は当社より運転資金を借入れております。
Japan Canada Oil Sands Limited * 1	カナダ国アルバータ州カルガリー	千カナダドル 302,070	カナダ国での鉱区リース契約に基づくオイルサンドの探鉱開発、生産	100.00 (100.00)	-	出向 3	無し
カナダオイルサンド(株) * 1	東京都品川区	1,682	Japan Canada Oil Sands Limitedを通じたオイルサンドの探鉱開発投資	87.98 (1.34)	-	兼任 9	無し
北日本防災警備(株)	新潟県新潟市	30	産業防災業務、警備保障業務	86.67	-	兼任 出向 3 1	同社は、当社及び子会社の日本海洋石油資源開発(株)の警備業務を行っております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)	営業上の取引等
(連結子会社)							
新南海石油開発(株) * 1	東京都品川区	2,300	中国南シナ海珠江口沖における石油資源の探鉱開発、生産	82.00	-	兼任 6 出向 1	当社は同社より原油を購入しております。また、当社は同社より運転資金を借入れております。
日本海洋石油資源開発(株) * 1	東京都品川区	5,963	日本海大陸棚の石油資源の探鉱開発、生産	70.61	-	兼任 7 出向 4	当社は同社より原油及び天然ガスを購入しております。
ジャワ石油(株)	東京都品川区	400	インドネシア共和国のブルタミナ社に対する探鉱開発事業資金の貸付	67.50	-	兼任 4	無し
(株)ジオシス * 2	東京都文京区	49	物理探鉱作業請負、物理探鉱機器販売	48.72 (48.72)	-	兼任 2 転籍 1	子会社の(株)地球科学総合研究所は、同社より人員派遣を受けております。
(株)ジャベックスリビア	東京都品川区	1,000	リビアにおける石油資源の探鉱開発、生産	100.00	-	兼任 6	無し
(持分法適用関連会社)							
東北天然ガス(株)	宮城県仙台市青葉区	300	東北地方における天然ガスの購入、販売	45.00	-	兼任 2 出向 1	同社は、当社より天然ガスを購入しております。同社の事業資金借入金の一部について、当社が債務保証をしております。
JJI S&N B.V.	オランダ王国 アムステルダム	千ユーロ 36,883	イラン・イスラム共和国ペルシア湾海上における石油資源の開発、生産	41.67	-	兼任 2	当社が金融機関から借入れていた事業資金について、債務保証契約に基づき当社負担分を代位弁済しております。また、当社は同社の事業資金の一部を貸付けております。
(株)テルナイト	東京都渋谷区	98	掘さく用調泥剤の製造販売、泥水サービス	39.80	-	兼任 2 出向 1 転籍 1	当社は同社より掘さく用調泥剤を購入しております。また、同社は、当社の坑井掘さく作業の泥水サービス作業を請負っております。
(株)ユニバースガスアンドオイル	東京都品川区	9,443	インドネシア共和国カリマンタン島東部における石油資源の探鉱開発、生産	33.43	-	兼任 4	当社は同社より原油の一部を購入しております。
日本海洋掘削(株)	東京都港区	4,000	海洋における石油資源の掘さく請負	33.25	-	兼任 3 転籍 1	無し
その他 2 社							

(注) 1. * 1 : 特定子会社に該当します。

2. * 2 : 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 連結子会社であった九州地熱(株)及び、持分法適用関連会社であった日本サハリンパイプライン(株)は当連結会計年度において会社清算を結了しております。また、持分法適用非連結子会社であったJapex Gulf Producing Corp.は当連結会計年度において、連結子会社であるJAPEX (U.S.) Corp.と合併いたしました。

5. エスケイ産業(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりません。

主要な損益情報等	(1)売上高	27,155百万円
	(2)経常利益	560百万円
	(3)当期純利益	271百万円
	(4)純資産額	3,400百万円
	(5)総資産額	7,559百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
石油・天然ガス関連事業	
原油・天然ガス事業	910[149]
請負事業	426[91]
その他事業	145[122]
合計	1,481[362]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
768 [121]	40.61	19.08	8,337,378

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の算出にあたっては、従業員のうち他社からの出向者等(39人)を除外しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、J E C 連合・石油開発労働組合を組織しており、平成18年3月31日現在の組合員数は599人(当社在籍者で、関係会社等への出向者を含む。)です。なお、当労働組合は、国際石油開発株の従業員と同一の労働組合として組織されておりましたが、同社従業員に関しましては、平成18年1月にJ E C 連合・インペックス労働組合として分離、独立しております。

また、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が活発化するとともに、雇用及び家計の改善により個人消費も緩やかな増加傾向を維持し、景気は着実に回復を続けました。

一方、石油情勢をみると、国際原油価格が年度初めより上昇の一途をたどった上、為替相場も円安基調で推移したことから、国産原油価格も大幅に上昇しました。しかしながら、国産天然ガス価格については、規制緩和の急速な進展により、エネルギー間の競争が激しさを増す中で、当社グループにとって引続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当社グループは、低廉かつ安全なエネルギーの長期安定供給を目指して、パイプラインの安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、原油価格の上昇に伴い原油販売が増加したことなどにより、138,796百万円と前連結会計年度に比べ35,645百万円(+34.6%)の増収となりました。

営業利益は、売上原価や探鉱費が増加したものの、売上高の増収や、前連結会計年度の後半期から連結子会社となった新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)の収益が通期にわたり寄与したことなどにより、27,018百万円と前連結会計年度に比べ12,339百万円(+84.1%)の増益となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ12,189百万円(+64.1%)の増の31,190百万円、また、当期純利益は前連結会計年度に比べ6,981百万円(+52.8%)の増の20,216百万円となりました。

なお、当社の事業部門別の業績は次のとおりであります。

(イ) 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当連結会計年度においては、原油価格の高騰に伴う原油販売の増加により、売上高は117,504百万円と前連結会計年度に比べ34,537百万円(+41.6%)の増収となりました。

(ロ) 請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当連結会計年度における売上高は7,148百万円と前連結会計年度に比べ161百万円(+2.3%)の増収となりました。

(ハ) その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度においては石油製品販売の増加により、売上高は14,143百万円と前連結会計年度に比べ1,765百万円(+14.3%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8,514百万円増加し、当連結会計年度末には43,082百万円となりました。主な内訳は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32,850百万円(前連結会計年度比49.8%増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益31,166百万円、減価償却費13,951百万円などによる資金の増加から、保証債務履行による支出7,515百万円、売上債権の増加額4,766百万円などを差引いた結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,063百万円(同26.9%増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出21,042百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,088百万円(前連結会計年度は786百万円の資金増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出8,973百万円、配当金の支払額2,142百万円、少数株主への有償減資による支払額2,029百万円などにより資金が減少する一方、長期借入れによる収入8,000百万円により資金が増加した結果によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
原油・天然ガス	原油(kl)	805,612 (164,842)	+15.6 (+62.5)
	天然ガス(千m ³)	1,279,066 (62,335)	+17.1 (+2,045.9)
	液化天然ガス(t)	25,901	+31.0
	ビチューメン(kl)	449,785 (449,785)	- (-)
その他	液化石油ガス(t)	10,737	+3.9
	重油他(kl)	55,719	+12.0

ロ 地熱事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
地熱	地熱蒸気(t)	-	100.0

(注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの()は海外での生産であり、内数です。

2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び重油他の原料として利用しております。

3. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスおよび液化石油ガス等の原料として使用しております。

4. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。

5. 前連結会計年度に九州地熱㈱が地熱事業を九州電力㈱に譲渡したことに伴い、当連結会計年度において地熱蒸気の生産はありません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

イ 石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比	
		数量	金額 (百万円)	数量(%)	金額(%)
原油・天然ガス	原油(kl)	1,485,849	61,185	+7.6	+60.1
	天然ガス(千m ³)	1,413,717	43,539	+10.7	+9.2
	液化天然ガス(t)	124,736	6,252	+26.2	+27.9
	ピチューメン(kl)	448,951	6,526	-	-
	小計	-	117,504	-	+41.6
請負		-	7,148	-	+2.3
	小計	-	7,148	-	+2.3
その他	液化石油ガス(t)	26,234	1,755	14.8	+8.2
	重油他(kl)	102,125	5,934	+8.2	+41.2
	その他	-	6,453	-	1.5
	小計	-	14,143	-	+14.3
	合計	-	138,796	-	+35.6

ロ 地熱事業

事業部門	製品別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比	
		数量(t)	金額 (百万円)	数量(%)	金額(%)
地熱	地熱蒸気	-	-	100.0	100.0
	合計	-	-	100.0	100.0

- (注) 1. 原油・天然ガス事業部門の原油販売金額61,185百万円のうち、国産原油の販売金額は23,103百万円(前年同期比62.1%)です。また天然ガス販売金額43,539百万円のうち、国産天然ガスの販売金額は35,998百万円(同8.9%)です(国産原油販売金額及び国産天然ガス販売金額は、いずれも商品売上を含みません)。
2. その他事業部門における「その他」は、パイプラインによる受託輸送収入及び販売手数料等です。
3. 前連結会計年度に九州地熱株が地熱事業を九州電力株に譲渡したことに伴い、当連結会計年度において地熱蒸気の生産はありません。

4. 主な相手先別の販売実績及びその総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東北電力株	14,878	14.4	16,677	12.0

5. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

ガス事業法及び電気事業法の改正をはじめとする規制緩和の急速な進展に伴い、我が国のエネルギー産業は本格的な大競争時代を迎えており、各エネルギー業種間における新規参入を交えた競争は日々熾烈さを増しております。

特に、平成16年4月に施行された改正ガス事業法においては、自由化範囲の一層の拡大に加えて、当社のパイプラインによるガス供給についても「ガス導管事業」という新しい概念により他者のガスを託送供給する義務が課されたことから、今後の当社グループのガス事業展開は大きく変わろうとしております。

こうした中、当社グループの主要な収益基盤である天然ガスは、そのクリーンな環境特性から高い注目を集めております。地球温暖化対策に関する京都議定書の温暖化ガス排出削減目標達成に向けて、政府による対策の強化や企業及び個人レベルでの取り組みが活発化することにより、今後、天然ガスの需要は、ますます増大すると想定され、当社グループの天然ガス事業の飛躍を図る好機であると捉えております。また、石油については、今後も我が国における一次エネルギーの中心的役割を担うべき重要な資源であるとの認識のもと、昨今の国際的な価格高騰や供給安定性に対する懸念の増大を背景に、探鉱・開発事業の重要性が改めて指摘されていることにも鑑み、天然ガスと並ぶ当社グループ事業基盤の重要な一翼として位置づけております。

このような観点から、当社は、天然ガスの拡販並びに石油・天然ガスの埋蔵量の維持、拡大が経営の最重要課題であると考えております。

（天然ガスの拡販及び供給体制の整備）

激化する競争環境に対応するとともに、環境にやさしい天然ガスの拡販を図るため、当社グループは、天然ガス事業の上流（探鉱・開発）、中流（輸送・貯蔵）、下流（大口供給、都市ガス事業者への供給等）を効率的に一貫操業する供給体制の活用と整備に取り組んでおります。

そのため、既設パイプライン沿線における拡販への取り組み強化と新潟・仙台間ガスパイプラインから分岐する白石・郡山間ガスパイプラインの敷設工事の推進（平成18年度完成予定）に加えて、さらに、仙台・いわき間海底ガスパイプラインの建設に向けた本格調査を開始することと致しました。当社はこうした取り組みを通じて、天然ガス輸送ネットワークの一層の拡充を図る所存です。

一方、ガスパイプライン沿線以外の地域に天然ガスを液体状態で届ける「LNGサテライト供給」については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、北陸及び九州地方における広範囲な地域への天然ガスの供給に努めるとともに、北海道においても勇払産ガスのLNGタンクコンテナによる道内需要家への供給拡大に向けて、平成19年度の完成を目指した液化プラントの増強工事を進めております。

このような天然ガス事業の展開を通じ、当社は、平成20年度の天然ガス販売量を17億 m^3 （商品LNG販売を含む）にすることを目標としております。

加えて、上流部門を保有する当社グループの独自性を活かし、各種の設備とサービスを有機的に結合した天然ガスの輸送・地下貯蔵ネットワークの拡充によるビジネスの構築に努める所存です。

（探鉱・開発の効率的実施と新規鉱量の確保）

探鉱・開発を事業の骨格とする当社グループにおいては、埋蔵量を維持、拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガス供給体制を整備することが重要な課題であります。特に、重要な収益の源泉であり価格競争力のある国内埋蔵量の重点的な拡大に向けて、新潟、秋田及び北海道地域を中心とする「大規模ガス埋蔵量の追加を目指した探鉱」と「既存油ガス田周辺での埋蔵量の上積みを目指した探鉱」を効率よく組み合わせ、計画的かつ積極的な探鉱を実施してまいります。

また、海外においても、長期的に安定した経営基盤を確立することが重要であるとの認識のもと、重点地域を設定の上、事業の効率化及び発掘に努めます。即ち、現在生産中の油・ガス田については、操業及び開発の一層の効率化を目指すとともに、新規事業の発掘に当たっては、リスクが低くリターンが早い生産中及び既発見未開発油・ガス田の権益取得と相対的に高いリターンが期待され事業期間も長い探鉱資産をバランス良く取得する方針であり、こうした取り組みの一環として、イラク石油省との技術協力を通じた関係強化や権益取得に成功したりピア国における探鉱事業を推進するとともに、更なるプロジェクトの発掘を積極的に行う所存です。

（環境問題への取り組み）

重要課題への取り組みに当たっては、地球環境にやさしい天然ガスの供給企業として、当社は、社内環境マネジメントシステム（当社全事業所でのISO14001認証取得済）の継続的な運用を通じて社内の環境意識を高め、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、国内外の植林事業への参加・資金拠出等、社会的な環境保全活動への貢献にも取り組む所存です。また、我が国においても温室効果ガス削減に関する排出権取引をはじめとする新たな環境ビジネスも創出されつつあることから、当社としても天然ガスの多角的利用や当社グループが保有する技術の環境事業分野への適用への取り組みを進める所存であり、研究開発課題として、天然ガスの主成分であるメタンから液体燃料を生成する技術（GTL：Gas To Liquids）や二酸化炭素の地下貯留技術等の新分野にも積極的に取り組んでおります。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的発展と株主価値の最大化を図る所存です。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

1 法的規制について

(1) 原油・天然ガス事業に関する法的規制

当社の事業は、鉱業法、ガス事業法を始め、鉱山保安法、高圧ガス保安法、消防法等の規制を受けております。現時点においてこのような法的規制が存在することが、当社事業の妨げとなり、もしくは著しい費用の増加につながっている事実はありませんが、将来的にこれらの法令が改正され、もしくは新たな規制法令が制定されて当社の事業に適用された場合、当社はその制約を受けることとなります。

(2) 当社グループ事業の環境に対する負荷と法的規制

当社グループの事業は、鉱業という事業の特性上、その操業の過程で環境に対して様々な負荷を与え、また与える可能性があります。このため当社グループでは、関連法令に基づいて、監督官庁からの許認可取得、届出、販売先への製品情報の提供等、必要な手続きについて適法かつ適正な処理を行っており、従来、重大な問題が発生したことはありません。但し、世界的な環境意識の高まりに連れて現行の法規制が強化された場合には、対策費用の増加等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 経営成績の変動要因について

(1) 原油売上高の変動要因

当社が日本国内で販売する原油の販売価格は国際原油価格に連動して決定されるため、石油輸出国機構（OPEC）の生産動向や国際的な需給動向によって市況が変動し、また為替レートが変動した場合、当社の原油販売価格はその影響を受けます。当社はかかるリスクを軽減する目的で原油スワップ取引等を行うことがありますが、こうした取引によって全てのリスクが回避されるわけではありません。

(2) 天然ガス売上高の変動要因

当社が国内で販売する天然ガスの販売単価は、大半が、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建てで固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。しかし都市ガス会社向けのガス販売数量については、夏季に需要が減少し、冬季に増加するという季節変動があるほか、暖冬時には販売量が低下する傾向が見られます。また長期的に見た場合、我が国エネルギー市場の規制緩和の影響等により、天然ガスの販売単価や販売数量が下落するリスクがあります。

(3) 探鉱投資水準による損益の変動

当社グループの収益を将来的に安定したものにするため、埋蔵量の維持は重要な課題であり、当社グループでは原油・天然ガス販売から得られた利益の相当部分を、国の内外における探鉱投資に充当しています。探鉱投資額については、探鉱費用として若しくは引当金の計上を通じて発生時に費用化しております。このため各事業年度における探鉱投資額の増減が、当社グループの利益に直接的な影響を与えることとなります。

3 事業に関するリスクについて

(1) 事業の特徴

当社グループの事業は、初期の基礎的な調査から、掘さく作業を経て資源の発見に至るまでの探鉱段階において、多額の投資と長い期間を要する一方、資源の発見が保証されているわけではなく、元来リスクの高い事業です。また、資源の発見に至った後も、開発井の掘さく、生産設備や輸送設備の建設等に多額の投資が必要となります。従って、事業に着手してから投資額を回収し、利益に寄与するまでに長いリードタイムを要するのが通例であり、この間、事業環境の変化により、投資額の増大、需要の減少、販売単価の下落、操業費の増加、為替変動などが発生し、所期の投資目的を達成できないリスクがあります。またこれらの投資は、埋蔵量や生産量の予期せぬ減少、不純物の混入など、鉱業に特有の様々な技術的リスクにさらされています。

(2) エネルギー市場自由化の影響

我が国の電力・ガス事業分野においては、競争原理の導入を目指したさまざまな規制緩和が行われています。また、平成16年4月1日の改正ガス事業法施行に伴い、当社グループの保有する天然ガスパイプラインのうち、一定の供給能力を有するもの（特定導管）については、ガス事業法の規制下で託送義務を負うこととなります。当社では、こうした規制緩和の流れが、我が国のガス市場全体の活性化と天然ガスの需要拡大をもたらすとともに、当社グループのマーケティングの自由度を高め、事業領域や顧客基盤の拡大につながるものと考えています。一方で、エネルギー市場の構造改革の進展は厳しい価格競争をもたらし、当社グループの天然ガス販売にも影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売に関するリスク

当社では、多くの販売先と長期にわたる取引関係を築いていますが、通常、単年度での販売契約を締結しており、複数年以上にわたる長期販売契約の締結は一部の取引に留まっております。このため、大多数の販売先には契約上の長期的な引取り義務はなく、販売先における需要減少、仕入先の変更等により、当社の販売数量が減少する等のリスクがあります。

(4) 仕入に関するリスク

当社は平成15年3月より輸入を開始したマレーシア産LNGに関して、テイク・オア・ペイ条項に基づく長期引取り義務を負っており、当社が何らかの事情により規定された年間最低引取り数量について引取り不能となった場合でも、未達数量について支払義務が発生します。このため、将来的に当社の天然ガス販売数量が減少した場合でも、LNG引取り数量が固定化されるというリスクがあります。また、LNGの仕入価格は原油価格や為替レートの影響を受ける変動価格であり、仕入価格が高騰した場合、当社が販売価格に転嫁できなければ、当社の利益に影響を与える可能性があります。

(5) 操業に関するリスク

当社グループでは、坑井の掘さく、原油や天然ガスの生産・輸送等の操業に関して、保安体制や緊急時対応策の整備に努めておりますが、鉱業という事業の特性上、操業上の事故や災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクは常に存在しています。こうした事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、販売の中断による収入の減少、販売先に対する損害賠償、環境汚染による損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

(6) 将来の廃鉱に関するリスク

当社グループが現在生産を行っている坑井及び鉱山については、生産終了後に廃鉱作業を実施する必要があります。当社グループでは、毎年、廃鉱計画の見直しを行い、当該計画に基づいて将来的に発生が見込まれる費用について引当金を計上しております。この引当金の基礎となる費用見通しは、現在の法規制を前提として、当社自身が算出した数字に基づいており、今後の環境規制の強化等によって修正される可能性があります。

(7) 将来の税制等の変更に関するリスク

鉱業に特有の税制優遇措置として、探鉱準備金制度並びに新鉱床探鉱費の特別控除制度（所得控除）があり、当社グループもその制度を利用しておりますが、将来、こうした優遇措置が変更された場合、当社グループの租税負担が増加する可能性があります。また当社グループでは、海外投資等損失準備金制度並びに天然ガス探鉱補助金制度を利用しており、将来、これらの制度が廃止もしくは縮小された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外事業に関するリスク

当社が出資する海外プロジェクト会社が銀行融資等によって事業資金を調達する場合、当社は当該借入金の一部について債務保証を行うことがあります。当該プロジェクト会社の財務状況が悪化して債務不履行となった場合、当社は当該保証額について債務を履行する義務があります。

また石油開発の全般的な傾向として、海外事業の一部はカントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々の政治的もしくは経済的混乱、法制や税制もしくは政策等の変更により、当社グループの海外事業が不利な影響を被る可能性があります。

4 国の保有する当社株式について

石油公団が保有していた当社株式(49.94%)は、同公団の解散に伴い、平成17年4月1日付で国（経済産業大臣）に承継されました。この政府保有株式は引き続き売却される可能性があり、その時期、方法、数量等によっては、当社の株価に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 石油・天然ガス関連事業

契約当事者	契約の要旨	
石油資源開発㈱ (提出会社) 日本海洋石油資源開発㈱ (子会社) 三菱瓦斯化学㈱	契約年月日	昭和58年2月23日
	契約期間	昭和58年2月9日から共同開発終了まで
	契約内容	新潟県岩船沖海域における石油、天然ガスの探鉱開発及び生産の共同事業に関する契約。 各社の持分比率は次のとおりです。 石油資源開発㈱ 46.667% 日本海洋石油資源開発㈱ 33.333% 三菱瓦斯化学㈱ 20.000%
石油資源開発㈱ (提出会社) マレーシアLNGティガ社	契約年月日	平成14年4月9日
	契約期間	平成14年4月から20年間
	契約内容	マレーシアLNG第3プロジェクト(同国サラワク州)からのLNG購入に係るマレーシアLNGティガ社との長期売買契約。 主な契約条件は次のとおりです。 (1) 数量 最大48万t/年 各年度において、所定の数量を引取らなかった場合、価格相当額を支払う義務を負い(テイク・オア・ペイ)、後年度において当該引取未達相当量の引渡を請求する権利を有しております。 (2) 引渡条件 Ex - Ship (着棧渡し) 日本海エル・エヌ・ジー㈱の新潟基地にて引渡を受けることとなっております。
白根瓦斯㈱ (子会社) 燕市	契約年月日	平成17年1月26日
	契約内容	燕市が営む一般ガス事業(事業の用に供する設備等の資産を含む。)を、平成17年6月1日をもって白根瓦斯㈱が譲受ける契約。
新南海石油開発㈱ (子会社) 中国海洋石油総公司 新華南石油開発㈱ 日鉱珠江口石油開発㈱	契約年月日	昭和60年11月8日
	契約期間	昭和61年1月1日から30年間
	契約内容	中国南海珠江口沖16/06鉱区における石油・天然ガスの探鉱開発及び生産に係る生産物分与契約(*)。 (*) 生産物分与契約: 石油開発会社が必要な資金と技術を提供して探鉱し、商業生産に至った場合、生産される原油・天然ガスの一定割合から投下資金を回収し、残りの割合を産油国(または産油国国営石油会社)と石油開発会社で分け合う形式の契約
新南海石油開発㈱ (子会社) 新華南石油開発㈱ 日鉱珠江口石油開発㈱	契約年月日	昭和60年12月18日
	契約期間	上記生産物分与契約に準じております。
	契約内容	上記生産物分与契約に基づく探鉱開発及び生産の共同操業に係る協定。 各社の権益比率は次のとおりです。 新南海石油開発㈱ 40% 新華南石油開発㈱ 40% 日鉱珠江口石油開発㈱ 20%

6【研究開発活動】

当社グループは、事業に直結する課題にとどまらず、次世代技術及び新規事業分野への進出をも見据えて、探鉱（地質）、物理探査、生産等の技術部門において具体的テーマを選定し、研究開発及び調査等を実施しております。

当連結会計年度における研究課題、研究開発費等は次のとおりです。

（石油・天然ガス関連事業）

事業部門	研究課題 (技術分野)	期間	研究当事者	共同研究者	研究開発費 (百万円)
原油・ 天然ガス	フラクチャー型貯留層モデリング 技術の研究（探鉱、開発）	平成15年4月～ 平成23年3月	石油資源開発(株)	-	85
	DME(ジメチルエーテル)製造技術 に関する研究	平成15年4月～ 平成19年3月	石油資源開発(株)	JFEホールディングス(株) 他	53
	揮発性溶剤を用いたオイルサンド の回収方法の研究	平成15年4月～ 平成23年3月	石油資源開発(株)	Petro-Canada社 他（一部）	28
	CO ₂ 地下貯留評価技術	平成16年4月～ 平成23年3月	石油資源開発(株)	-	28
	GTL(Gas to Liquids)技術の実証 化に関する研究	平成17年4月～ 平成23年3月	石油資源開発(株)	独立行政法人石 油天然ガス・金 属鉱物資源機構 他	20
	合成ガス用触媒の開発	平成15年4月～ 平成19年3月	石油資源開発(株)	-	16
	その他	-	石油資源開発(株)	-	3
			小計	236	
請負	地震探鉱機器開発	-	(株)地球科学総合 研究所	-	39
	その他	-	(株)地球科学総合 研究所、(株)ジオ シス	-	63
			小計	103	
			合計	339	

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内において、資産・負債の残高及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し継続評価しており、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらとは異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

連結の範囲

当連結会計年度末の連結子会社は前連結会計年度末と同じ17社となっておりますが、これは(株)ジャベックスリビアが設立され連結対象となる一方、九州地熱(株)が会社清算終了により連結対象から除外になった結果です。持分法適用会社は7社と前連結会計年度末に比べ2社減少しております。日本サハリンパイプライン(株)が会社清算終了により、またJapex Gulf Producing Corp.がJapex (U.S.) Corp.との合併により、それぞれ除外となっております。

前連結会計年度において、石油公団（平成17年4月1日に解散）より新南海石油開発(株)他の株式を取得しておりますが、新南海石油開発(株)及びジャワ石油(株)については、前連結会計年度の上半期の損益は持分法を適用、下半期より連結子会社として損益を反映しております。また、カナダオイルサンド(株)及びJapan Canada Oil Sands Limited（カナダオイルサンド(株)の子会社）は前連結会計年度期末より連結子会社となり、損益につきましては当連結会計年度から反映されております。

概況

当連結会計年度は、原油価格の上昇により原油販売が伸長したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ35,645百万円(+34.6%)増の138,796百万円、経常利益は12,189百万円(+64.1%)増の31,190百万円、当期純利益は6,981百万円(+52.8%)増の20,216百万円となりました。

為替レートと油価

当連結会計年度の原油販売単価は、前連結会計年度に比べ13,496円増の41,179円/klとなりました。

国産原油の販売価格は、基本的に海外原油の本邦への円建て輸入価格に連動して決定されます。ドルベースの油価は1バレルあたり54.1ドル（加重平均）と前連結会計年度の38.1ドルに比べ15.9ドル上昇しております。

一方、為替レートは、112.44円/ドル（加重平均）と前連結会計年度の107.26円/ドルに比べ5.19円の円安となりました。ドル建の原油価格の上昇に加え円安による輸入価格の上昇の影響もあり、原油販売単価は前連結会計年度に比べ大幅に上昇しております。

海外買入原油の販売につきましては仕入価格も変動するため、油価・為替の変動が損益に与える影響は軽微であります。

また、天然ガスの販売単価は、販売先との契約に基づいて事業年度を通じて円建て固定されており、国際市況や為替の変動によって短期的な影響を受けることはありません。

設備投資と減価償却費

当連結会計年度の設備投資額は19,934百万円（前連結会計年度比6,347百万円増）となりました。主な内訳は、燕市からのガス供給設備の取得、採掘井（沼ノ端SK-6D号井 北海道・勇払鉱場）の掘さく作業、白石・郡山間ガスパイプライン建設工事、及び勇払鉱場の拡張用地取得などであります。

減価償却費は、前連結会計年度比130百万円減少の13,951百万円と大きな増減はありませんでした。

探鉱活動

当連結会計年度の探鉱費は、作業量の増加により、前連結会計年度に比べ3,550百万円増の9,677百万円（補助金控除後）となりました。

国内の探鉱作業として、北海道苫小牧沖、青森県八戸沖、秋田県由利原・鮎川地域及び新潟県岩船沖でそれぞれ試掘を終了したほか、当連結会計年度末時点で北海道江別地域及び勇払地域で各1坑の試掘作業を実施中であります。このうち、作業中の勇払地域で良好な結果を得ております。

一方、海外の探鉱作業については、フィリピンの海上鉱区において地震探鉱作業を実施したほか、北アフリカのリビアにおける探鉱開発鉱区の公開入札に参加し2つの鉱区を落札、平成17年10月に(株)ジャベックスリビア（連結子会社）を設立し探鉱調査の準備作業に着手しております。

なお、連結子会社以外の海外プロジェクト会社を通じて行われる探鉱活動につきましては、出資額に対して海外投資等損失引当金を計上し繰入額は営業外費用に計上しておりますが、当連結会計年度はカザフスタン共和国での探鉱活動のため32百万円を出資しております。

売上高の状況

当連結会計年度の売上高の構成は、「原油・天然ガス事業部門」が117,504百万円（構成比84.7%）、「請負事業部門」が7,148百万円（構成比5.2%）、「その他事業部門」が14,143百万円（構成比10.1%）となっております。以下、最も割合の大きい原油・天然ガスの販売状況について分析いたします。

原油の販売数量は1,485千klと前連結会計年度に比べ105千kl（+7.6%）増加、また販売単価についても為替レートと油価の項目で述べましたように13,496円/kl上昇したことにより、原油の売上高は前連結会計年度に比べ22,974百万円（+60.1%）増の61,185百万円となりました。このうち国内で生産し販売した原油は合計で45千kl（+8.3%）増の590千kl、金額は8,854百万円（+62.1%）増の23,103百万円となりました。

天然ガスの販売数量は1,413百万m³と前連結会計年度に比べ136百万m³（10.7%）増加いたしました。その結果、当連結会計年度の天然ガス売上高は43,539百万円と前連結会計年度に比べ3,672百万円（9.2%）増加しております。

液化天然ガスは、前連結会計年度に比べ25千トン増の124千トンを販売し、売上高は6,252百万円と前連結会計年度に比べ1,364百万円（+27.9%）増加しました。また、前連結会計年度末に連結子会社となったJapan Canada Oil Sands Limited（カナダオイルサンド㈱の子会社）ではビチューメンを生産しており、448千kl、6,526百万円を販売しております。

営業費用

売上原価は77,433百万円と前連結会計年度に比べ16,387百万円増加しております。これは主に商品原油の仕入高の増、前連結会計年度末に連結子会社となったJapan Canada Oil Sands Limited（カナダオイルサンド㈱の子会社）の原価が加わったことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は24,666百万円と前連結会計年度に比べ3,368百万円増加いたしました。これは前述のJapan Canada Oil Sands Limitedの費用が加わったこと、カナダオイルサンド㈱を連結したことに伴う連結調整勘定の償却費が当連結会計年度から発生したことなどによるものです。

探鉱費については、探鉱活動を参照願います。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ12,339百万円増の27,018百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、海外投資等損失引当金戻入額が減少する一方、受取配当金や為替差益が増加したことにより、前連結会計年度に比べ815百万円増の7,226百万円となりました。また営業外費用は、当連結会計年度において持分法による投資損失や海外投資等損失引当金繰入額が計上されたことにより、966百万円増の3,054百万円となりました。

前連結会計年度の海外投資等損失引当金は、戻入額が繰入額を上回り1,376百万円の戻入となりましたが、当連結会計年度はJJI S&N B.V.等に対する引当金の繰入額が戻入額を上回り、784百万円の繰入となりました。また、前連結会計年度は116百万円の持分法による投資利益を計上しましたが、当連結会計年度は新南海石油開発㈱及びジャワ石油㈱が全期間を通じて連結子会社であったこと（前連結会計年度は上半期の業績については持分法を適用 - 上記参照）、さらにJJI S&N B.V.の財務状況の悪化を織込んだこともあり587百万円の投資損失となりました。JJI S&N B.V.はイラン国営石油会社から請負ったSoroosh油田及びNowrooz油田の開発作業（オペレータはShell Exploration B.V.）に20%の権益で参加しております。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ12,189百万円増の31,190百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度は貸倒引当金の戻入額77百万円を特別利益に、固定資産除却損101百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。これに対して前連結会計年度は、特別損失として固定資産除却損を665百万円、新潟県中越地震による震災復旧費用を206百万円、それぞれ計上しておりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ13,037百万円増の31,166百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を加えた額は9,294百万円となり、税金等調整前当期純利益31,166百万円に対する比率は29.8%となっています。これは当社の法定実効税率である36.2%に比べ6.4%低くなっています。これは主として、探鉱準備金制度（租税特別措置法第58条）及び新鉱床探鉱費の特別控除制度（租税特別措置法第59条）により、探鉱作業に備え利益から積立てた金額（探鉱準備金）が税法に定められた条件を満たした場合免税となることによるものです。また、当社の法定実効税率が標準的な法定実効税率（約40%）より低くなっている理由は、石油・天然ガス鉱業が「鉱物の掘採事業」に該当し事業税が非課税扱いとなっていることによるものです。

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等及び少数株主利益を控除したあとの当期純利益は、前連結会計年度に比べ6,981百万円増の20,216百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び資本等

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ138,783百万円(+35.2%)増加し、532,516百万円となりました。これは主として、当社の保有する国際石油開発(株)の株式の株価上昇により、評価益が増加したことによるものです。

流動資産は、売掛金や有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ7,532百万円(+10.6%)増加しております。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,178百万円(+6.5%)増加しております。当連結会計年度における主な設備投資は、燕市からのガス事業資産の譲受、探掘井の掘さく作業、白石・郡山間ガスパイプライン建設工事、勇払鉱場（北海道）の拡張用地取得などです。

無形固定資産は、連結調整勘定の償却により前連結会計年度末に比べ671百万円(9.6%)減少しております。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ125,743百万円(+56.9%)増加しております。これは前記のとおり国際石油開発(株)株式の株価上昇により、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ118,877百万円(+54.9%)増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ47,150百万円(+51.6%)増加し、138,531百万円となりました。1年内返済長期借入金及び長期借入金は前連結会計年度末に比べ、合計で973百万円(6.1%)減少しておりますが、上述した国際石油開発(株)株式の株価上昇に伴い、繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ42,343百万円(+91.6%)増加しております。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ、93,070百万円(+31.7%)増加し、386,222百万円となりました。利益剰余金は、当期純利益から配当金等の支払を控除した結果、前連結会計年度比17,978百万円(+9.4%)増加の209,095百万円となり、また、国際石油開発(株)株式の株価上昇に伴い、その他有価証券評価差額金が、同73,636百万円(+83.4%)増加の161,949百万円となりました。

この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の74.5%から72.5%になり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の5,127円67銭から6,756円00銭になりました。

なお、偶発債務として関連会社等の銀行借入に対する債務保証があり、当連結会計年度末の保証債務は、前連結会計年度末に比べ、5,548百万円(+24.3%)増加し、28,341百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,514百万円増加し43,082百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32,850百万円となり、前連結会計年度の21,936百万円に比べ10,914百万円(+49.8%)増加しております。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ13,037百万円増加したことによるものです。なお、保証債務履行による支出7,515百万円は、日中石油開発(株)及びJJI S&N B.V.の借入金に対するものです。日中石油開発(株)は平成13年3月に会社清算終了しておりますが、債務保証の履行が猶予されていたものです。JJI S&N B.V.はイラン国営石油会社から請負ったSoroosh油田及びNowrooz油田の開発作業(オペレータはShell Exploration B.V.)に20%の権益で参加しておりますが、資金繰りの一時的悪化により、国際協力銀行からの借入金の返済に支障をきたした為、代位弁済を行ったものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,063百万円となり、前連結会計年度の15,805百万円に比べ4,257百万円(+26.9%)増加しております。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるもので、当連結会計年度の支出額は21,042百万円と前連結会計年度の11,978百万円に比べ9,063百万円増加しております。当連結会計年度においては、燕市からのガス事業資産の譲受、採掘井の掘さく作業、白石・郡山間ガスパイプライン建設工事、勇払鉱場(北海道)の拡張用地取得などの設備投資を行っております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,088百万円となりました。これに対し前連結会計年度は786百万円の資金増でした。前連結会計年度は、配当金の支払額2,854百万円、長期借入金の返済による支出2,311百万円などにより資金が減少しましたが、長期借入れによる収入7,000百万円があったことにより、トータルでは資金増となりました。当連結会計年度も長期借入れによる収入8,000百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出8,973百万円によりほぼ相殺され、配当金の支払額2,142百万円等により6,088百万円の資金減となりました。

財務政策

当社及び連結子会社では運転資金及び設備資金等について、以下のように管理しております。

運転資金は、主に内部資金により調達しておりますが、一部の連結子会社においては、売掛債権の回収と固定費支払いのタイミングのズレから一時的に資金が必要になった場合、原則として当社グループ内で融通し、なおも不足する場合にこれを短期借入金で調達しております。また、運転資金の効率的な調達を目的として取引銀行5行と総額16,050百万円の当座貸越契約を結んでおります。短期借入金は前連結会計年度末、当連結会計年度末ともございません。

設備投資や海外投資のための資金についても、主に内部資金により調達しておりますが、投資金額が多額な場合、手元流動性とのバランスやその投資の性質を勘案し、長期の借入を行うことがあります。当期に於いては、平成8年に竣工した仙台パイプラインの建設資金及び北海道勇払ガス田開発資金宛の借入金を完済する一方、平成16年に着工した白石・郡山間ガスパイプライン敷設工事(平成18年度竣工予定)宛での資金として8,000百万円の借入を実施した結果、当連結会計年度末の1年内返済長期借入金及び長期借入金の合計残高は、前連結会計年度末に比べ973百万円減の15,000百万円となっております。その内訳は、白石・郡山間ガスパイプライン敷設工事宛て借入が8,000百万円、前連結会計年度に実施したカナダオイルサンド(株)の株式取得宛て借入が7,000百万円であります。

この他、当社は偶発債務として、海外のプロジェクト会社等の事業資金宛の銀行借入及び当社従業員の住宅ローンに対する保証債務が、当連結会計年度末において28,341百万円ありますが、これらに対する支払準備は、現金及び預金及び市場性のある有価証券により流動性を確保しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の状況は以下のとおりです。なお、投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の受入額です。

主なものは、燕市からのガス事業資産の譲受（白根瓦斯株）、採掘井の掘さく作業および白石・郡山間ガスパイプライン建設工事（以上提出会社）です。

事業部門	設備投資の目的・内容	投資金額(百万円)
石油・天然ガス関連事業	燕市ガス事業、採掘井、パイプライン敷設	19,934
合計	-	19,934

2【主要な設備の状況（事業所別設備状況）】

石油・天然ガス関連事業

イ 原油・天然ガス事業

< 提出会社 >

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
札幌鉱業所 (北海道札幌市中央区)	生産施設 事務所	7,128	14,305	5,028 (447,908)	4,273	442	31,177	81 [17]
秋田鉱業所 (秋田県秋田市)	生産施設 事務所	1,096	2,354	425 (184,946)	920	18	4,815	85 [23]
長岡鉱業所 (新潟県長岡市)	生産施設 事務所	29,953	3,978	3,147 (616,461)	748	1,659	39,488	200 [27]
本社 (東京都品川区、千葉県 千葉市美浜区)	研究所 福利厚生施設	1,940	17	1,959 (54,539)	-	898	4,816	402 [54]
合計	-	40,119	20,655	10,561 (1,303,856)	5,942	3,018	80,297	768 [121]

< 日本海洋石油資源開発株(国内子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 新潟鉱業所 (東京都品川区、新潟県 新潟市)	生産施設 事務所	103	312	1,002 (177,328)	71	13	1,503	41 [12]

< 白根瓦斯株(国内子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 (新潟県新潟市)	ガス供給施設他	173	5,850	536 (14,231)	-	107	6,668	26 [6]

< Japan Canada Oil Sands Limited(海外子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 (カナダ アルバータ州 カルガリー)	生産施設他	1,423	-	-	1,432	40	2,896	68 [5]

ロ 請負事業

< 株地球科学総合研究所(国内子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
嵐山研究センター (埼玉県比企郡嵐山町)	探鉱機器	124	126	317 (4,847)	-	250	819	12 [2]
本社 (東京都文京区)	電算機器 探鉱機器	28	10	- (-)	-	217	257	130 [36]
合計	-	153	137	317 (4,847)	-	468	1,076	142 [38]

なお、上記設備の他、電算機器をリースしております。

< エスケイエンジニアリング株(国内子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社、支店 (東京都千代田区、北海 道札幌市中央区、秋田県 秋田市、新潟県長岡市)	掘削機器 資材集積場	21	605	300 (9,920)	-	6	932	97 [8]

< 株物理計測コンサルタント(国内子会社) >

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 長岡支店 (東京都千代田区、新潟 県長岡市)	検層機器	73	265	- (-)	-	32	372	61 [0]

<北日本防災警備株(国内子会社)>

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 (新潟県新潟市)	事務所他	36	3	91 (4,309)	-	3	135	47 [37]

八 その他事業

<エスケイ産業株(国内子会社)>

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 長岡支店 (東京都港区、新潟県見 附市)	生産施設 他	251	427	254 (2,743)	-	13	946	106 [96]

なお、上記設備の他、LNG供給設備をリースしております。

<秋田県天然瓦斯輸送株(国内子会社)>

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 (秋田県秋田市)	パイプライン	493	-	- (-)	-	3	497	0 [5]

<北日本オイル株(国内子会社)>

主要な事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積(m ²))	坑井	その他	合計	
本社 (山形県酒田市)	生産施設 事務所	33	29	66 (5,351)	-	0	129	28 [6]

(注) 1. 上記の金額は、平成18年3月31日までの減価償却費控除後の帳簿価額です。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. 原油・天然ガス事業における特記事項は、次のとおりです。

[可採埋蔵量]

製品別	可採埋蔵量
原油(千kl)	8,007
天然ガス(百万m ³)	21,593

上記の数量は、提出会社及び連結子会社の保有する可採埋蔵量であり、原油にはピチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在における重要な設備の新設、拡充、取得若しくは改修の実施状況及び計画は次のとおりです。

石油・天然ガス関連事業

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月 完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額			
石油資源開発(株)	宮城県白石市 ～ 福島県郡山市	原油・天然ガス 事業	天然ガスパイプ ライン	16,000	4,795	自己資金 及び 借入金	自平成16年10月 至平成19年2月	敷設延長約 95km 最大輸送能力 日量約200万 ^m ³
石油資源開発(株) 札幌鉱業所	北海道 苫小牧市	原油・天然ガス 事業	LNG液化及び貯蔵 設備	5,130	1,747	自己資金	自平成16年9月 至平成19年6月	作液能力 日量約200 t
			採掘井(掘削深度 約5,000m)	4,700	-	自己資金	自平成18年3月 至平成18年12月	ガス生産能力 日量約40万 ^m ³
			天然ガス処理設備 (付帯設備増強)	1,600	-	自己資金	自平成18年7月 至平成20年3月	ガス処理能力 日量約120万 ^m ³
石油資源開発(株) 長岡鉱業所	新潟県 小千谷市	原油・天然ガス 事業	採掘井(掘削深度 約4,800m)	3,600	-	自己資金	自平成19年2月 至平成19年9月	ガス生産能力 日量約40万 ^m ³

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	57,154,776	57,154,776	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	57,154,776	57,154,776	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年1月1日 (注)	42,866,082	57,154,776	-	14,288,694	-	-

(注)上記の増加は、1株を4株とする株式分割によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	13	71	24	124	139	1	4,928	5,300	-
所有株式数（単元）	293,439	73,663	2,903	118,280	72,006	1	11,218	571,510	3,776
所有株式数の割合（％）	51.34	12.89	0.51	20.70	12.60	0.00	1.96	100	-

（注）自己株式1,090株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に90株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
経済産業大臣	東京都千代田区霞が関1丁目3番1号	28,543	49.94
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号	2,847	4.98
JFEエンジニアリング株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,848	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,444	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,129	1.98
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	920	1.61
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	906	1.59
新日本石油精製株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	872	1.53
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	763	1.34
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	698	1.22
計	-	39,974	69.94

（注）ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー並びにその共同保有者であるウェリントン・マネジメント・インターナショナル・リミテッド及びウェリントン・インターナショナル・マネージメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッドから、平成18年3月31日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	75 State Street, Boston, Massachusetts 02109 U.S.A.	1,950,200	3.41
ウェリントン・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	Stratton House, Stratton Street, London W1J 8LA, England	470,700	0.82
ウェリントン・インターナショナル・マネージメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド	東京都千代田区大手町1-1-2 りそな・マルハビル17階	8,700	0.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,150,000	571,500	-
単元未満株式	普通株式 3,776	-	-
発行済株式総数	57,154,776	-	-
総株主の議決権	-	571,500	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石油資源開発株式会社	東京都品川区東品川二丁目2番20号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

当期の利益配当金は、1株につき年40円（中間配当金15円、期末配当金25円）といたしました。

この結果、当期の配当性向は15.6%、株主資本配当率は0.6%となりました。

なお、第36期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月14日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	5,070	5,340	8,740
最低(円)	-	-	3,530	3,580	3,920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。なお、当社は平成15年12月10日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	6,200	6,190	7,730	8,080	8,740	7,440
最低(円)	5,490	5,510	5,800	7,000	6,900	6,590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		若杉 和夫	昭和6年3月22日生	昭和28年4月 通商産業省入省 昭和59年6月 通商産業審議官 平成5年6月 三菱電機(株)代表取締役副社長 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成8年3月 カナダオイルサンド(株)代表取締 役社長(のち同社代表取締役会 長 現在に至る) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現在に至 る)	3,500
代表取締役 社長 * 1		棚橋 祐治	昭和9年10月13日生	昭和33年4月 通商産業省入省 平成3年6月 通商産業事務次官 平成9年8月 (財)新エネルギー財団会長 平成13年6月 日本海洋石油資源開発(株)代表取締 役社長(現在に至る) 平成13年6月 当社代表取締役社長(現在に至 る) 平成17年10月 (株)ジャベックスリビア代表取締 役社長(現在に至る)	4,300
代表取締役 副社長 * 2		栗野 哲男	昭和15年6月23日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年6月 当社資材部長 平成5年7月 当社ジャカルタ事務所長 平成7年6月 当社取締役ジャカルタ事務所長 平成7年10月 当社取締役営業部長 平成9年6月 当社取締役営業一部長(のち同 営業二部長) 平成11年6月 当社常務取締役営業本部長 平成16年6月 当社専務取締役営業本部長 平成18年4月 当社代表取締役専務取締役営業 本部長 平成18年5月 当社代表取締役専務取締役 平成18年6月 当社代表取締役副社長(現在に 至る)	1,500
代表取締役 副社長 * 2		寒河井 正	昭和18年6月21日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産部長 平成9年6月 当社取締役生産部長 平成11年6月 当社取締役長岡鉱業所長 平成14年6月 当社常務取締役開発本部長 平成16年6月 当社専務取締役開発本部長 平成17年2月 当社専務取締役開発本部長 兼 海外本部副本部長 平成18年6月 当社代表取締役副社長(現在に 至る)	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役 * 2	営業本部長	香田 忠維	昭和19年12月24日生	昭和42年4月 通商産業省入省 平成6年7月 同省大臣官房審議官 平成7年10月 オマーン国駐劔特命全權大使 平成10年7月 電源開発(株)取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成18年5月 当社常務取締役営業本部長(現在に至る)	1,400
常務取締役 * 2	海外本部長	鈴木 勝王	昭和20年4月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社海外本部海外第二部長 平成13年4月 当社海外本部副本部長兼中東プロジェクト推進室長(のち同副本部長兼中東室長) 平成14年6月 当社取締役海外本部副本部長兼中東室長(のち同副本部長) 平成17年2月 当社取締役海外本部長補佐 平成17年6月 当社常務取締役海外本部長補佐 平成18年6月 当社常務取締役海外本部長(現在に至る)	600
常務取締役 * 2	探鉱本部長	讃良 紀彦	昭和19年11月28日生	昭和42年10月 当社入社 平成15年10月 当社長岡鉱業所長 平成16年6月 当社取締役長岡鉱業所長 平成17年6月 当社常務取締役探鉱本部長(現在に至る)	400
常務取締役 * 2		佐藤 弘	昭和22年1月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経理部長 平成17年6月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社常務取締役(現在に至る)	700
常務取締役 * 2	エネルギー供給システム調査室長 兼 東日本沿岸パイプライン建設推進室長	市川 信三	昭和24年7月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社営業本部営業一部長 平成13年12月 当社サハリンプロジェクト推進室長 平成14年6月 当社取締役サハリンプロジェクト推進室長 平成17年6月 当社取締役エネルギー供給システム調査室長 平成17年6月 当社常務執行役員エネルギー供給システム調査室長 平成18年4月 当社常務執行役員エネルギー供給システム調査室長 兼 東日本沿岸パイプライン建設推進室長 平成18年6月 当社常務取締役エネルギー供給システム調査室長 兼 東日本沿岸パイプライン建設推進室長(現在に至る)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役 * 2	探鉱本部副本部長	服部 昌樹	昭和23年 7月21日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社探鉱本部探鉱一部長(のち同探鉱計画室長)(のち同海外探鉱一部長) 平成15年 4月 当社探鉱本部 平成15年 6月 当社取締役探鉱本部副本部長 平成17年 6月 当社常務執行役員探鉱本部副本部長 平成18年 6月 当社常務取締役探鉱本部副本部長(現在に至る)	700
常務取締役 * 2	長岡鉱業所長	石井 正一	昭和24年 9月23日生	昭和48年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社企画室長 平成15年 6月 当社取締役企画室長 平成15年10月 白根瓦斯(株)代表取締役社長(現在に至る) 平成17年 6月 (株)ジャベックスパイプライン代表取締役社長(現在に至る) 平成17年 6月 当社常務執行役員長岡鉱業所長 平成18年 6月 当社常務取締役長岡鉱業所長(現在に至る)	700
常務取締役 * 2	開発本部長	吉田 恒夫	昭和23年 1月21日生	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社開発本部開発技術部長 平成16年 6月 当社取締役開発本部副本部長 平成17年 6月 当社常務執行役員開発本部副本部長 平成18年 6月 当社常務取締役開発本部長(現在に至る)	1,600
常勤監査役		和角 清	昭和19年 8月14日生	昭和43年 4月 当社入社 平成10年 3月 当社海外本部海外第一部長 平成14年 6月 当社海外本部副本部長 平成16年 2月 (株)地球科学総合研究所代表取締役専務取締役 平成17年 6月 当社常勤監査役(現在に至る)	-
常勤監査役		杉浦 勉	昭和23年 5月30日生	昭和47年 5月 当社入社 平成11年 6月 当社海外本部海外企画室長 平成14年 6月 当社開発本部開発一部長 平成15年 6月 日本海洋石油資源開発(株)取締役新潟鉱業所長 平成17年 6月 当社常勤監査役(現在に至る)	-
監査役		角谷 正彦	昭和11年 2月14日生	昭和33年 4月 大蔵省入省 平成 2年 6月 国税庁長官 平成 6年12月 中小企業金融公庫総裁 平成14年 4月 (株)みずほコーポレート銀行顧問 平成15年 6月 当社監査役(現在に至る) 平成16年 6月 (株)みずほフィナンシャルグループ監査役(現在に至る)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		池田 輝三郎	昭和17年 5月25日生	昭和41年 4月 (株)日本興業銀行入行 平成12年 3月 同行取締役副頭取 平成14年 4月 みずほフィナンシャルグループ 理事 平成18年 6月 当社監査役(現在に至る)	-
計					17,500

(注) 1. 監査役角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は執行役員制度を導入しております。

* 1 : 代表執行役員を兼任しております。

* 2 : 執行役員を兼任しております。

なお、取締役を兼任しない執行役員は次のとおりです。

常務執行役員 大原 敏廣

常務執行役員 札幌鉱業所長 揖斐 敏夫

常務執行役員 斉藤 満

常務執行役員 探鉱本部長補佐
情報システム部長 太田 陽一

常務執行役員 秋田鉱業所長 中村 元

執行役員 藤井 健 (エスケイエンジニアリング(株)代表取締役社長)

執行役員 青木 豊 (株)地球科学総合研究所代表取締役社長)

執行役員 松本 潤一 (エスケイ産業(株)代表取締役社長、北日本オイル(株)代
表取締役社長)

執行役員 小椋 伸幸 (株)ジャベックスリビア取締役)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、効率的な経営により利益を上げ、かつ有用な存在として社会に受け入れられる企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、そのシステムの整備、充実を目指しております。

(1) 会社の機関

当社は、平成17年6月24日付にて、業務執行体制を明確化するために執行役員制度を導入し、併せて取締役の員数を削減いたしました。

当社では、代表取締役及び取締役会において担当職務を定めて指名された取締役または執行役員が、業務執行者となり、その業務執行を監督する役割は、取締役会及び監査役（並びに全監査役で構成する監査役会）が負っております。（監査役制度採用会社）

・取締役会

取締役会は、月1回を定例として開催され、重要な業務執行の決定権を留保している他、取締役または執行役員から業務執行状況の報告を受けることにより、監督機能を果たしております。

一方、意思決定の迅速化の観点から、在京の常勤取締役等で常務会を構成し、取締役会の決議事項に属さない事項の意思決定を行うとともに、取締役会の意思決定に資するための議論を行っております。

なお、社外取締役は選任しておりません。

・監査役及び監査役会

監査役は、取締役会に出席するほか、常勤監査役が常務会その他の重要会議に出席するとともに、業務を執行する各取締役または執行役員と随時意見交換を行うことにより、監督機能を果たしております。

監査役の員数は4名であり、そのうち2名が社外監査役であります。各監査役は独立して監査権限を行使しますが、監査役会で監査方針及び監査役間の職務分担を決定しております。また、監査役監査を補佐する事務局として、社員1名（監査室との兼務）を配置しております。

監査役会は、会計監査人より監査計画の事前説明及び監査報告書受領時に監査実施内容の説明を受けるほか、必要に応じ常勤監査役が会計監査の実施状況の報告を受けております。

なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) 内部監査

社長直属の監査室が、各部署において法令及び社内諸規程に従った業務遂行がなされているかの監査にあたっております。

監査室には社員3名（うち1名は監査役会事務局を兼務）が配属されております。内部監査は年度計画に基づいて順次実施され、監査結果は都度社長に報告されるとともに、必要に応じ対象部署への指摘、助言を行っております。

内部監査の報告書は、社長に加え、監査役会及び会計監査人にも提出されます。また、常勤監査役に対しては定期的に監査状況を説明しております。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

会社法及び会社法施行規則に定める、業務の適正を確保するために必要な体制は、以下の方針に従い整備することとしております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会規程及び取締役会決議基準のもと、各取締役がその責任と権限に基づき取締役会に付議、報告することにより取締役間の相互牽制を働かせるとともに、必要に応じ監査役が取締役会で意見を述べる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書、各種契約書その他業務の執行状況を示す主要な文書を保存するものとし、詳細については、文書取扱規程による。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

与信管理規程、市場リスク管理・デリバティブ取引規程のほか各種緊急対策要領を再点検し、必要に応じてリスク管理の観点からマニュアル等を作成する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会付議案件を事前に常務会で審議の上、原則として毎月取締役会を開催し、迅速な意思決定を行い、決裁・承認規程に基づく権限委譲により効率的に執行する。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各部署ごとに各種業務規程、マニュアルに基づく管理を行うとともに、監査室により内部統制の有効性を監査し、その結果を社長に報告する。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社の内部統制委員会において親会社の内部統制方針を主要グループ会社に示すとともに、関連会社管理要領に基づきグループ会社の経営管理を行う。また、親会社の監査室により定期的に主要グループ会社の監査を行う。

監査役会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役会事務局として1名以上を指名し、監査役会の指示によりその職務を行う。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の事前の同意を得る。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役会で月次の業務報告を行うとともに、稟議書を監査役に回付する。また、取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室及び会計監査人は監査役に対し定期的に情報を提供する。

以上のほか、平成18年4月1日付で設置した内部統制委員会及び内部統制室を主体として、業務の適正を確保するための体制の点検、整備を継続していきます。

(4) I R 活動

こうした経営機構上のコーポレート・ガバナンスに加えて、決算説明会の開催、ホームページの充実などのI R活動により、経営の透明性を高めることを通じて、時々の状況下で最適な業務執行の実現を期しております。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度中における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は、次のとおりです。

役員報酬：取締役に支払った報酬 323百万円

監査役に支払った報酬 40百万円

注) 上記役員報酬には、利益処分による賞与、退職慰労金及び使用人を兼務する取締役の使用人給与相当額を含みません。

監査報酬：公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬 32百万円

上記以外の報酬 1百万円

(6) 監査法人に関する事項

当事業年度の財務諸表の監査を実施した監査法人は、新日本監査法人であり、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

- ・氏名：梅澤厚廣、堀越喜臣
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士9名、会計士補7名

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	4		32,778		29,639
2. 受取手形及び売掛金	1		13,913		18,713
3. 有価証券			6,688		15,966
4. たな卸資産			9,158		8,794
5. 繰延税金資産			706		837
6. その他			7,561		4,389
貸倒引当金			17		19
流動資産合計			70,788	18.0	78,321
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,4	113,155		116,219	
減価償却累計額		67,132	46,023	73,319	42,899
(2) 坑井	4	31,401		37,012	
減価償却累計額		25,282	6,118	29,251	7,760
(3) 機械装置及び運搬具	2,4	64,095		68,561	
減価償却累計額		37,775	26,320	40,274	28,286
(4) 土地	4		11,191		13,131
(5) 建設仮勘定			2,536		6,396
(6) その他	4	10,467		10,906	
減価償却累計額		7,723	2,743	8,269	2,637
有形固定資産合計			94,933	24.1	101,112
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			5,082		4,132
(2) その他			1,922		2,200
無形固定資産合計			7,004	1.8	6,333
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3		216,467		335,345
(2) 長期貸付金			2,366		1,827
(3) 長期未収入金			-		9,351
(4) 繰延税金資産			457		432
(5) その他			10,238		9,008
貸倒引当金			211		120
海外投資等損失引当金			8,312		9,095
投資その他の資産合計			221,005	56.1	346,749
固定資産合計			322,944	82.0	454,195
資産合計			393,733	100.0	532,516

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,047		8,195	
2. 1年内返済長期借入金	4	8,973		-	
3. 未払法人税等		992		6,208	
4. その他		16,092		11,157	
流動負債合計		29,105	7.4	25,561	4.8
固定負債					
1. 長期借入金		7,000		15,000	
2. 繰延税金負債		46,213		88,556	
3. 退職給付引当金		3,831		4,735	
4. 役員退職慰労引当金		773		761	
5. 廃鉱費用引当金		2,690		2,943	
6. 事業損失引当金		1,688		871	
7. その他		77		100	
固定負債合計		62,275	15.8	112,969	21.2
負債合計		91,380	23.2	138,531	26.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,199	2.3	7,762	1.5
(資本の部)					
資本金	6	14,288	3.6	14,288	2.7
利益剰余金		191,116	48.6	209,095	39.2
その他有価証券評価差額 金		88,313	22.4	161,949	30.4
為替換算調整勘定		561	0.1	894	0.2
自己株式	7	4	0.0	4	0.0
資本合計		293,152	74.5	386,222	72.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		393,733	100.0	532,516	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			103,150	100.0		138,796	100.0
売上原価			61,046	59.2		77,433	55.8
売上総利益			42,104	40.8		61,362	44.2
探鉱費							
1. 探鉱費		6,445			10,800		
2. 探鉱補助金		317	6,127	5.9	1,122	9,677	6.9
販売費及び一般管理費	1,2		21,298	20.7		24,666	17.8
営業利益			14,678	14.2		27,018	19.5
営業外収益							
1. 受取利息		1,164			1,367		
2. 受取配当金		1,669			2,548		
3. 有価証券売却益		148			222		
4. 持分法による投資利益		116			-		
5. 海外投資等損失引当金 戻入額		1,376			-		
6. 事業損失引当金戻入額		957			814		
7. 為替差益		-			847		
8. その他		978	6,411	6.2	1,426	7,226	5.2
営業外費用							
1. 支払利息		261			144		
2. 有価証券売却損		145			93		
3. 有価証券償還損		306			0		
4. 有価証券評価損		121			1		
5. 持分法による投資損失		-			587		
6. 廃鉱費用引当金繰入額		513			522		
7. 海外投資等損失引当金 繰入額		-			784		
8. その他		739	2,088	2.0	919	3,054	2.2
経常利益			19,001	18.4		31,190	22.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-	-	-	77	77	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	665			101		
2. 震災復旧費用		206	871	0.8	-	101	0.1
税金等調整前当期純利益			18,129	17.6		31,166	22.5
法人税、住民税及び事 業税		1,801			8,845		
法人税等調整額		2,469	4,270	4.2	448	9,294	6.7
少数株主利益			624	0.6		1,655	1.2
当期純利益			13,234	12.8		20,216	14.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			180,826		191,116
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		13,234	13,234	20,216	20,216
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,857		2,143	
2. 役員賞与		86		95	
(うち、監査役分)		(3)		(3)	
3. 連結子会社の減少に伴 う減少額		-	2,944	0	2,238
利益剰余金期末残高			191,116		209,095

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		18,129	31,166
2. 減価償却費		14,081	13,951
3. 連結調整勘定償却額		-	946
4. 有価証券及び投資有価証券評価損		121	1
5. 貸倒引当金の増減額(減少:)		90	89
6. 退職給付引当金の増減額(減少:)		244	903
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		76	11
8. 廃鉱費用引当金の増減額(減少:)		12	97
9. 海外投資等損失引当金及び事業損失引当金の増減額(減少:)		2,173	30
10. 受取利息及び受取配当金		2,833	3,916
11. 支払利息		261	144
12. 有価証券及び投資有価証券償還・売却益		239	428
13. 有価証券及び投資有価証券償還・売却損		452	94
14. 持分法による投資損益(利益:)		116	587
15. 売上債権の増減額(増加:)		1,823	4,766
16. たな卸資産の増減額(増加:)		3,042	363
17. 仕入債務の増減額(減少:)		152	6,260
18. 未払消費税等の増減額(減少:)		783	322
19. その他		1,922	2,151
小計		26,075	42,799
20. 保証債務履行による支出		-	7,515
21. 法人税等の支払・還付額(支払:)		4,139	2,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,936	32,850

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		30	1,302
2. 定期預金の払戻による収入		330	561
3. 有価証券の取得による支出		100	5,998
4. 有価証券の償還・売却による収入		4,220	10,536
5. 有形固定資産の取得による支出		11,978	21,042
6. 有形固定資産の売却による収入		550	79
7. 無形固定資産の取得による支出		586	743
8. 投資有価証券の取得による支出		14,588	11,819
9. 投資有価証券の償還・売却による収入		7,435	5,792
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	2,269	-
11. 貸付金の実行による支出		1,127	3,128
12. 貸付金の回収による収入		186	2,353
13. 利息及び配当金の受取額		2,815	4,124
14. その他		662	523
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,805	20,063
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)		600	158
2. 長期借入れによる収入		7,000	8,000
3. 長期借入金の返済による支出		2,311	8,973
4. 自己株式の取得による支出		2	0
5. 配当金の支払額		2,854	2,142
6. 少数株主への配当金の支払額		192	609
7. 利息の支払額		252	174
8. 少数株主への有償減資による支払額		-	2,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		786	6,088
現金及び現金同等物に係る換算差額		199	1,020
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		6,717	7,720
現金及び現金同等物の期首残高		27,851	34,568
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	870
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	76
現金及び現金同等物の期末残高	1	34,568	43,082

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)、カナダオイルサンド(株)、Japan Canada Oil Sands Limitedについては、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited、Japex Gulf Producing Corp. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)ジャベックスリビアについては、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において清算により消滅した九州地熱(株)は連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 Japex Gulf Producing Corp.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル なお、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めた新南海石油開発(株)、ジャワ石油(株)及び当連結会計年度において清算により消滅した1社は持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 なお、当連結会計年度において連結子会社である Japex (U.S.) Corp. との合併により消滅した Japex Gulf Producing Corp. は持分法適用の範囲から除いてありますが、合併までの損益は持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 (株)ユニバースガスアンドオイル なお、当連結会計年度において清算により消滅した日本サハリンパイプライン(株)は持分法適用の範囲から除いてありますが、清算終了までの損益は持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(セイキプラントサービス(株)、Japex Canada Limited他)及び関連会社(大和探査技術(株)、天然ガス自動車北海道(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limitedの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発(株)、Japan Canada Oil Sands Limited、(株)ジャペックスリビアの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	たな卸資産 商品及び製品 主として先入先出法による原価法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法	たな卸資産 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社3社は、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～20年 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い坑井等の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して、残存価額を取得価額の5%相当から実質残存価額（備忘価額1円）まで償却することとしました。これに伴い当期の減価償却費は992百万円増加し、営業利益は894百万円並びに経常利益及び税金等調整前当期純利益は967百万円それぞれ減少しています。 無形固定資産 主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社2社は生産高比例法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 坑井 3年 機械装置及び運搬具 2～20年 なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額（備忘価額1円）まで償却しております。 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 繰延資産の処理方法	(3) 繰延資産の処理方法 開発費 発生時に全額を費用処理しております。
	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、主として廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左 海外投資等損失引当金 同左 廃鉱費用引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>事業損失引当金 同左</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ、原油カラー</p> <p>ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、外貨預金、原油カラー</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事(工期1年超、請負金額30億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 請負工事収入の計上基準 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。当連結会計年度において減損損失を認識しておりますが、連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しているため、これによる税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,553百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は2,050百万円であります。</p> <p>「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「繰延税金負債」は158百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「有価証券償還損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券償還損」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期未収入金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期未収入金」は1,029百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は 44百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。</p> <p>2. 国庫補助金により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 156</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券 11,687</p> <p>4. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 2,768 坑井 0 機械装置及び運搬具 5,897 土地 1,391 その他(有形固定資産) 134</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,191</p> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発株 12,577 JJI S&N B.V. 6,260 従業員(住宅資金借入) 2,091 Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,503 東北天然ガス株 360</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 22,792</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式57,154,776株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式954株であります。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 31 機械装置及び運搬具 206</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>投資有価証券 9,513</p> <p>4. 担保資産及び担保付債務 現金及び預金290百万円を信用状開設等による支払承諾の担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>サハリン石油ガス開発株 23,435 従業員(住宅資金借入) 1,826 インベックス北カスピ海石油株 1,254 Malaysia LNG Tiga Sdn. Bhd. 1,018 東北天然ガス株 805</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 28,341</p> <p>6. 同左</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,090株であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>8. 当社及び連結子会社（エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>8. 当社及び連結子会社（エスケイ産業(株)、エスケイエンジニアリング(株)、日本海洋石油資源開発(株)、(株)地球科学総合研究所、(株)ジオシス）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
百万円	百万円
当座貸越極度額の総額	当座貸越極度額の総額
16,050	16,050
借入実行残高	借入実行残高
-	-
差引額	差引額
16,050	16,050

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。								
百万円	百万円								
貸倒引当金繰入額 108	貸倒引当金繰入額 7								
人件費 6,326 (うち退職給付費用 452) (うち役員退職慰労引当金繰入額 202)	人件費 6,757 (うち退職給付費用 464) (うち役員退職慰労引当金繰入額 140)								
賃借料 1,737	運賃 3,201								
減価償却費 6,189	減価償却費 6,714								
研究開発費 841									
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 841百万円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 339百万円								
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。								
百万円	百万円								
坑井 518	機械装置及び運搬具 58								
機械装置及び運搬具 73	建物及び構築物 22								
建物及び構築物 51	工具器具及び備品 19								
工具器具及び備品 21	坑井 1								
4. 減損損失	4.								
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識しておりますが、連結損益計算書においては事業損失引当金の取崩額と相殺しております。									
百万円									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地熱部門 (鹿児島県揖宿郡)</td> <td>蒸気生産設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>5,650</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	地熱部門 (鹿児島県揖宿郡)	蒸気生産設備	建物及び構築物等	5,650	
場所	用途	種類	減損損失						
地熱部門 (鹿児島県揖宿郡)	蒸気生産設備	建物及び構築物等	5,650						
当社グループは、使用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。									
上記の資産は、連結子会社の地熱部門からの撤退に伴い、投資の回収が見込まれないと判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。									
その内訳は、建物及び構築物4,244百万円、土地824百万円、その他の資産581百万円であります。									
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎として評価しております。									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">32,778</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td><td></td></tr> <tr><td> マネー・マネージメント・ファンド他</td><td style="text-align: right;">2,281</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">34,568</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	32,778	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	491	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資		マネー・マネージメント・ファンド他	2,281	現金及び現金同等物	34,568	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">29,639</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td><td></td></tr> <tr><td> コマーシャル・ペーパー</td><td style="text-align: right;">11,997</td></tr> <tr><td> マネー・マネージメント・ファンド他</td><td style="text-align: right;">2,663</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">43,082</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	29,639	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,217	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資		コマーシャル・ペーパー	11,997	マネー・マネージメント・ファンド他	2,663	現金及び現金同等物	43,082
現金及び預金勘定	32,778																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	491																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資																							
マネー・マネージメント・ファンド他	2,281																						
現金及び現金同等物	34,568																						
現金及び預金勘定	29,639																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,217																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資																							
コマーシャル・ペーパー	11,997																						
マネー・マネージメント・ファンド他	2,663																						
現金及び現金同等物	43,082																						
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、持分法適用会社から連結子会社となった新南海石油開発(株)他1社及び新たに連結子会社となったカナダオイルサンド(株)他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">13,590</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,038</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">5,037</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">956</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">3,557</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">16,849</td></tr> <tr><td>連結開始時の既取得分</td><td style="text-align: right;">2,907</td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">13,941</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">11,672</td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社取得による支出</td><td style="text-align: right;">2,269</td></tr> </table>	流動資産	13,590	固定資産	3,038	連結調整勘定	5,037	流動負債	956	固定負債	302	少数株主持分	3,557	小計	16,849	連結開始時の既取得分	2,907	差引：新規連結子会社株式の取得価額	13,941	新規連結子会社の現金及び現金同等物	11,672	差引：新規連結子会社取得による支出	2,269	<p>2.</p>
流動資産	13,590																						
固定資産	3,038																						
連結調整勘定	5,037																						
流動負債	956																						
固定負債	302																						
少数株主持分	3,557																						
小計	16,849																						
連結開始時の既取得分	2,907																						
差引：新規連結子会社株式の取得価額	13,941																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	11,672																						
差引：新規連結子会社取得による支出	2,269																						
<p>3.</p>	<p>3. 重要な非資金取引内容</p> <p>当連結会計年度に合併したJapex Gulf Producing Corp. より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> </table>	流動資産	892	固定資産	273	資産合計	1,166	流動負債	58	固定負債	81	負債合計	139										
流動資産	892																						
固定資産	273																						
資産合計	1,166																						
流動負債	58																						
固定負債	81																						
負債合計	139																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	440	235	205	機械装置及び 運搬具	1,308	231	1,077
その他(有形 固定資産)	402	281	120	その他(有形 固定資産)	265	136	129
合計	843	517	325	合計	1,574	367	1,207
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末 残高等に占める未経過リース料期末残高の割合 が低いため、支払利子込み法によっておりま す。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	百万円				百万円		
1年内	136			1年内	222		
1年超	188			1年超	984		
合計	325			合計	1,207		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、支払利子込み法に よっております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	百万円				百万円		
支払リース料	214			支払リース料	203		
減価償却費相当額	214			減価償却費相当額	203		
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)			
	百万円				百万円		
1年内	69			1年内	194		
1年超				1年超	194		
合計	264			合計	264		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	19,180	156,677	137,497	27,336	279,329	251,993
	(2) 債券						
	国債・地方債等	2,467	2,765	297	3,725	4,146	420
	社債	4,535	4,915	379	1,393	1,488	94
	その他	7,672	7,829	157	6,274	6,412	137
	(3) その他	5,620	6,953	1,332	9,490	11,903	2,412
	小計	39,477	179,142	139,665	48,220	303,280	255,059
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	955	882	73	51	48	3
	(2) 債券						
	国債・地方債等	3,738	3,528	210	991	969	22
	社債	568	539	28	13,548	13,470	78
	その他	11,182	10,579	603	10,533	9,561	971
	(3) その他	6,032	5,829	202	2,733	2,689	44
	小計	22,477	21,358	1,119	27,858	26,738	1,119
	合計	61,954	200,500	138,545	76,079	330,019	253,940

(注) 1. 前連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額3,563百万円及び差額 109百万円が含まれております。

2. 当連結会計年度において、上記には投資その他の資産の「その他」に含まれる特定金外信託等に係る連結貸借対照表計上額3,216百万円及び差額125百万円が含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,201	148	145	2,661	222	93

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式（ゴルフ会員権を除く）	10,306	10,093
優先出資証券	2,000	2,000
マネー・マネジメント・ファンド	2,085	2,663
ゴルフ会員権	85	84

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
国債・地方債等	192	3,004	2,802	293	-	1,889	2,916	310
社債	3,061	953	1,154	284	12,800	860	1,009	288
その他	1,106	5,163	3,892	8,247	502	6,471	2,602	6,397
その他	241	322	100	-	-	512	100	153
合計	4,602	9,444	7,950	8,824	13,303	9,733	6,628	7,148

前連結会計年度

（注） 当連結会計年度において、有価証券について121百万円（その他有価証券で時価のあるもの121百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

（注） 当連結会計年度において、有価証券について1百万円（時価評価されていないその他有価証券1百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、原油スワップ取引及び原油カラー取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や油価の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ、原油カラー ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引、外貨預金取引及び原油カラー取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、外貨預金、原油カラー ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。原油カラーは、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当する事項はありません。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	14,923	15,177
ロ. 年金資産(百万円)	8,715	10,160
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	6,208	5,017
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,377	282
ホ. 退職給付引当金(百万円) (ハ+ニ)	3,831	4,735

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	697	758
ロ. 利息費用(百万円)	289	280
ハ. 期待運用収益(百万円)	130	130
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	391	361
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	0	-
ヘ. その他(百万円)	69	53
退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,317	1,324

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として1.5%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
海外投資等損失引当金 2,725	海外投資等損失引当金 2,474
事業損失引当金 287	事業損失引当金 315
税務上の繰越欠損金 8,236	税務上の繰越欠損金 8,018
退職給付引当金 1,370	退職給付引当金 1,731
役員退職慰労引当金 298	役員退職慰労引当金 296
たな卸資産過年度費用 1,019	たな卸資産過年度費用 998
廃鉱費用引当金 809	廃鉱費用引当金 854
その他 7,097	その他 8,382
繰延税金資産小計 21,845	繰延税金資産小計 23,071
評価性引当額 8,729	評価性引当額 9,551
繰延税金資産合計 13,115	繰延税金資産合計 13,520
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金 7,693	探鉱準備金 8,445
その他有価証券評価差額金 50,168	その他有価証券評価差額金 91,957
固定資産圧縮積立金 122	固定資産圧縮積立金 179
その他 180	その他 224
繰延税金負債合計 58,165	繰延税金負債合計 100,807
繰延税金負債の純額 45,049	繰延税金負債の純額 87,286
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
百万円	百万円
流動資産 - 繰延税金資産 706	流動資産 - 繰延税金資産 837
固定資産 - 繰延税金資産 457	固定資産 - 繰延税金資産 432
固定負債 - 繰延税金負債 46,213	固定負債 - 繰延税金負債 88,556
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 36.2	法定実効税率 36.2
(調整)	(調整)
子会社欠損金に係る税効果未認識 0.5	子会社欠損金に係る税効果未認識 0.9
新鉱床探鉱費の特別控除 9.3	新鉱床探鉱費の特別控除 5.9
受取配当金益金不算入 1.1	受取配当金益金不算入 0.8
税務上の繰越欠損金の利用 1.7	税務上の繰越欠損金の利用 1.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
持分法の適用に係る連結調整項目 4.4	持分法の適用に係る連結調整項目 1.6
その他 2.4	その他 2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,864	5,116	204	18,185
連結売上高(百万円)	-	-	-	103,150
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.47	4.96	0.20	17.63

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(2) 東アジア.....中国

(3) その他の地域.....米国、ロシア、ニカラグア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	東南アジア	東アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,328	11,588	6,768	212	23,897
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	138,796
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.84	8.35	4.88	0.15	17.22

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....インドネシア、シンガポール

(2) 東アジア.....中国、台湾

(3) 北米.....米国、カナダ

(4) その他の地域.....ロシア、オランダ

北米地域は前連結会計年度においてその他の地域に含めておりましたが、前連結会計年度において連結子会社となった Japan Canada Oil Sands Limitedの売上高の増加等により重要性が増した為、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における北米地域の売上高は199百万円であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有する会社	国際石油開発(株)	東京都渋谷区	29,460	石油及び天然ガス鉱業	(所有)直接 12.93	役員 2名	同社原油の購入	配当金の受取	793	-	-

(注) なお、国際石油開発(株)の株式が平成16年11月17日に東京証券取引所市場第一部に上場されたことに伴い、当社主要株主の同社に対する議決権は過半数を下回ることになりました。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B.V.	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源の開発、生産	(所有)直接 41.67	役員 2名	事業資金借入金の債務保証	債務保証	6,260	-	6,260
								事業資金の貸付	1,073	流動資産「その他」	1,073

(注) JJI S&N B.V. の事業資金借入金の一部について、当社が債務保証をしております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	JJI S&N B.V.	オランダ王国アムステルダム	千ユーロ 36,883	石油資源の開発、生産	(所有)直接 41.67	役員 2名	-	債務保証履行に伴う求償権の取得	5,589	長期未収入金	5,589
								事業資金の貸付	2,955	長期未収入金	2,955

(注) 当社が債務保証をしておりましたJJI S&N B.V.の事業資金借入金について、金融機関に対して代位弁済を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,127円67銭	1株当たり純資産額	6,756円00銭
1株当たり当期純利益	230円05銭	1株当たり当期純利益	352円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,234	20,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	86	92
(うち利益処分による役員賞与金)	(86)	(92)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,148	20,124
期中平均株式数(千株)	57,154	57,153

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>子会社の設立</p> <p>本年4月26日に当社はインドネシア共和国スマトラ島陸上Block A鉱区において50%の権益を保有するMobil Block A Ltd. (ExxonMobilの子会社)の株式の3分の1を取得する契約を締結いたしました。</p> <p>また、同日付で当社の子会社として(株)ジャベックスBlockAを設立しました。今後は、新会社が本鉱区権益の当社シェア分(鉱区全体の16 2/3%)を譲り受け、事業を推進してまいります。なお、(株)ジャベックスBlockAは当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>会社名 (株)ジャベックス BlockA 代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 設立日 平成18年4月26日 事業内容 インドネシア共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 設立時資本金 10百万円 議決権比率 100%</p> <p>なお、平成18年6月26日開催の同社の取締役会において棚橋祐治に代わり森田謙宏が代表取締役社長に就任しております。また、同社は平成18年6月28日に増資(払込総額2,090百万円)を行い(当社100%引受)資本金は1,055百万円となっております。</p> <p>本年5月26日付で、フィリピン共和国SC46鉱区(当社権益65%)における探鉱、開発を目的として、当社の子会社として(株)ジャベックスフィリピンを設立いたしました。</p> <p>同鉱区は平成16年12月21日に当社がフィリピン共和国エネルギー省との間でサービス契約(生産分与契約)を締結し、地震探鉱作業を実施してきたもので、今後は新会社が権利義務の一切を譲り受け、試掘井の掘削等の事業を実施いたします。なお、同社は当社の連結子会社になる予定であります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>会社名 (株)ジャベックスフィリピン 代表者 代表取締役社長 木下嶺夫 設立日 平成18年5月26日 事業内容 フィリピン共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発 設立時資本金 450百万円 議決権比率 100%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,973	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,000	15,000	1.03	平成19年~27年 1
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	15,973	15,000	-	-

- (注) 1. 平成27年に返済期限を迎える長期借入金のうち、7,000百万円につきましては、契約により返済期限前に償還される可能性があります。
2. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,722	1,722	1,722	1,722

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			16,143		14,770
2.売掛金	5		8,922		12,075
3.有価証券			2,750		12,497
4.商品			6		6
5.製品			3,400		3,416
6.原材料			497		1,727
7.貯蔵品			1,419		1,536
8.前渡金			-		430
9.前払費用			305		283
10.繰延税金資産			562		621
11.未収収益			125		102
12.関係会社短期貸付金			1,292		401
13.未収入金			3,159		1,109
14.立替金	5		966		582
15.その他			1,175		1,132
貸倒引当金			3		3
流動資産合計			40,722	11.3	50,690
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	15,136		15,287	
減価償却累計額		8,579	6,556	8,884	6,402
(2)構築物	1	93,042		94,725	
減価償却累計額		55,522	37,519	60,941	33,784
(3)坑井	1	27,689		30,612	
減価償却累計額		22,580	5,109	24,399	6,213
(4)機械装置	1	49,242		50,152	
減価償却累計額		27,731	21,510	29,497	20,654

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(5) 船舶		12		12		
減価償却累計額		11	0	11	0	
(6) 車輛運搬具		26		26		
減価償却累計額		15	10	19	7	
(7) 工具器具備品	1	8,355		8,719		
減価償却累計額		6,085	2,269	6,518	2,200	
(8) 土地	1		8,984		10,561	
(9) 建設仮勘定			2,502		6,215	
(10) 掘さく仮勘定			-		18	
有形固定資産合計			84,464	23.4	86,058	17.2
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			143		150	
(2) ソフトウェア			595		679	
(3) その他			20		18	
無形固定資産合計			758	0.2	848	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			191,994		312,293	
(2) 関係会社株式			52,583		51,527	
(3) 出資金			0		0	
(4) 長期貸付金			33		31	
(5) 関係会社長期貸付金			3,852		5,559	
(6) 長期前払費用			1,877		1,695	
(7) 関係会社長期未収入 金			-		8,544	
(8) その他			5,722		5,370	
貸倒引当金			141		63	
海外投資等損失引当 金			20,587		23,256	
投資その他の資産合計			235,335	65.1	361,702	72.4
固定資産合計			320,558	88.7	448,610	89.8
資産合計			361,281	100.0	499,301	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	5	1,270		5,379	
2. 関係会社短期借入金		-		4,933	
3. 1年内返済長期借入金	1	8,973		-	
4. 未払金	5	4,997		1,286	
5. 未払費用	5	5,773		6,703	
6. 未払消費税等		958		409	
7. 未払法人税等		181		4,173	
8. 預り金		143		149	
9. その他		232		-	
流動負債合計		22,531	6.2	23,036	4.6
固定負債					
1. 長期借入金		7,000		15,000	
2. 繰延税金負債		45,828		88,318	
3. 退職給付引当金		3,342		4,189	
4. 役員退職慰労引当金		729		718	
5. 廃鉱費用引当金		2,149		2,176	
固定負債合計		59,049	16.4	110,404	22.1
負債合計		81,580	22.6	133,440	26.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	14,288	3.9	14,288	2.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		3,572		3,572	
2. 任意積立金					
(1) 探鉱準備金		12,900		13,500	
(2) 探鉱投資等積立金		47,246		47,246	
(3) 特別償却準備金		-		187	
(4) 固定資産圧縮積立金		247		215	
(5) 別途積立金		101,700		109,700	
3. 当期末処分利益		11,581		15,333	
利益剰余金合計		177,247	49.1	189,755	38.0
その他有価証券評価差額 金		88,168	24.4	161,821	32.4
自己株式	4	4	0.0	4	0.0
資本合計		279,700	77.4	365,860	73.3
負債資本合計		361,281	100.0	499,301	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上		48,567			65,173		
2. 商品売上		30,762			23,821		
3. 請負工事収入		1,826			-		
4. その他		5,513	86,669	100.0	5,382	94,377	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		3,511			3,400		
(2) 当期製品生産原価		19,762			27,139		
計		23,274			30,539		
(3) 他勘定振替高	1	641			793		
(4) 製品期末たな卸高		3,400			3,416		
計		19,233			26,329		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		4			6		
(2) 当期商品仕入高	4	30,813			22,486		
計		30,818			22,492		
(3) 他勘定振替高	1	4			7		
(4) 商品期末たな卸高		6			6		
計		30,807			22,478		
3. 請負工事原価		1,808	51,850	59.8	-	48,807	51.7
売上総利益			34,819	40.2		45,569	48.3
探鉱費							
1. 探鉱費		6,634			9,515		
2. 探鉱補助金		278	6,356	7.4	860	8,654	9.2
販売費及び一般管理費	2						
1. 販売費		11,682			12,387		
2. 一般管理費	3	6,781	18,463	21.3	6,606	18,993	20.1
営業利益			9,999	11.5		17,922	19.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		210			263		
2. 有価証券利息		557			437		
3. 受取配当金	4	3,903			4,136		
4. 海外投資等損失引当金 戻入額		831			-		
5. その他		832	6,335	7.3	1,203	6,041	6.4
営業外費用							
1. 支払利息		261			149		
2. 海外投資等損失引当金 繰入額		-			2,669		
3. 廃鉱費用引当金繰入額		503			407		
4. 有価証券償還損		306			-		
5. その他		693	1,764	2.0	724	3,950	4.2
経常利益			14,569	16.8		20,012	21.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		538			-		
2. 国庫補助金等収入		-			247		
3. 固定資産売却益	5	0	538	0.6	-	247	0.3
特別損失							
1. 関係会社株式評価損		1,109			-		
2. 固定資産除却損	6	642			89		
3. 震災復旧費用		173			-		
4. 固定資産売却損	7	1	1,926	2.2	3	92	0.1
税引前当期純利益			13,181	15.2		20,166	21.4
法人税、住民税及び事 業税		286			4,810		
法人税等調整額		2,129	2,415	2.8	621	5,432	5.8
当期純利益			10,765	12.4		14,733	15.6
前期繰越利益			1,672			1,456	
中間配当額			857			857	
当期未処分利益			11,581			15,333	

生産原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
物品費	1	3,040	15.6	8,153	30.8
人件費		2,189	11.2	2,001	7.6
経費	2	8,655	44.4	10,800	40.9
減価償却費		5,615	28.8	5,482	20.7
合計		19,501	100.0	26,437	100.0
部門間振替高	3	2,041		1,918	
他勘定振替高	4	1,780		1,216	
当期製品生産原価		19,762		27,139	

- (注) 1. 物品費のうち主なものは、LNG等の原料費、自社使用ガス原価、消耗品費であります。
 2. 経費のうち主なものは、外注工事費、修繕料、石油石炭税、歩油歩ガス代であります。
 3. 部門間振替高のうち主なものは、補助部門費及び共通費の配賦であります。
 4. 他勘定振替高のうち主なものは、共同作業費の他社負担分戻入及び固定資産への振替であります。
 5. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算であります。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
物品費		101	5.8	-	-
人件費		18	1.1	-	-
経費	1	1,629	93.1	-	-
減価償却費		0	0.0	-	-
合計		1,750	100.0	-	-
部門間振替高		58		-	
当期請負工事原価		1,808		-	

- (注) 1. 経費のうち主なものは、外注工事費、消耗品費、機器賃借料であります。
 2. 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月24日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			11,581		15,333
任意積立金取崩額					
1. 探鉱準備金取崩額		3,000		3,000	
2. 特別償却準備金取崩額		-		42	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額		31	3,031	29	3,072
合計			14,613		18,405
利益処分額					
1. 配当金		1,285		1,428	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		82 (2)		80 (3)	
3. 任意積立金					
(1) 探鉱準備金		3,600		4,400	
(2) 特別償却準備金		187		-	
(3) 固定資産圧縮積立金		-		129	
(4) 別途積立金		8,000	13,156	10,900	16,938
次期繰越利益			1,456		1,467

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左																
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左																
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 先入先出法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左																
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、札幌鋳業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="502 1261 871 1406"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> 当期より、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い坑井等の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して、残存価額を取得価額の5%相当から実質残存価額(備忘価額1円)まで償却することとしました。これに伴い、当期の減価償却費は933百万円増加し、営業利益は837百万円並びに経常利益及び税引前当期純利益は910百万円それぞれ減少しております。	建物	2～50年	構築物	7～60年	坑井	3年	機械装置	2～13年	(1) 有形固定資産 仙台パイプライン、札幌鋳業所の生産、販売用資産(管理用資産を除く)及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table data-bbox="965 1261 1334 1406"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> なお、坑井等の減価償却については、実質残存価額(備忘価額1円)まで償却しております。	建物	2～50年	構築物	3～60年	坑井	3年	機械装置	2～13年
建物	2～50年																	
構築物	7～60年																	
坑井	3年																	
機械装置	2～13年																	
建物	2～50年																	
構築物	3～60年																	
坑井	3年																	
機械装置	2～13年																	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しておりま す。	(2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法		(1) 開発費 発生時に全額を費用処理しておりま す。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、 期末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上しており ます。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)に よる定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌年度から費用処理する こととしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を計 上しております。 (4) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下 に対応して、投融資先各社の資産状 態を検討のうえ、純資産基準により 計上しております。 (5) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるた め、廃鉱計画に基づき当該費用の見 積り額を期間を基準に計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 海外投資等損失引当金 同左 (5) 廃鉱費用引当金 同左
7. 収益及び費用の計上基準	長期の大規模工事(工期1年超、請負金 額30億円以上)については工事進行基準 を、その他の工事については工事完成基 準を適用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、原油スワップ ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金、原油売上高</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスク、油価の変動リスクを回避する目的で対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップ及び原油スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象...借入金、投資有価証券、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,553百万円であり、前期における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は2,050百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「有価証券評価損」(当期106百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,199</td></tr> <tr><td>坑井</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,897</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,391</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,191</td></tr> </table> <p>これらの資産は、1年内返済長期借入金1,632百万円の担保として、鉱業財団抵当に供されております。</p> <p>2. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>サハリン石油ガス開発㈱</td><td style="text-align: right;">12,577</td></tr> <tr><td>JJI S&N B.V.</td><td style="text-align: right;">6,260</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金借入)</td><td style="text-align: right;">2,091</td></tr> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td><td style="text-align: right;">1,503</td></tr> <tr><td>東北天然ガス㈱</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,792</td></tr> </table> <p>3. 授權株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,154,776株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式954株であります。</p> <p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">流動資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> </table> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,200</td></tr> </table>	建物	568	構築物	2,199	坑井	0	機械装置	5,897	工具器具備品	134	土地	1,391	合計	10,191	サハリン石油ガス開発㈱	12,577	JJI S&N B.V.	6,260	従業員(住宅資金借入)	2,091	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,503	東北天然ガス㈱	360	合計	22,792	流動資産	百万円	売掛金	530	立替金	357	流動負債		買掛金	557	未払金	539	未払費用	2,225	当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	-	差引額	11,200	<p>1.</p> <p>2. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>サハリン石油ガス開発㈱</td><td style="text-align: right;">23,435</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金借入)</td><td style="text-align: right;">1,826</td></tr> <tr><td>インペックス北カスピ海石油㈱</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> <tr><td>Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td>東北天然ガス㈱</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,341</td></tr> </table> <p>3. 授權株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 57,154,776株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,090株であります。</p> <p>5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">流動資産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,112</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">587</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,987</td></tr> </table> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,200</td></tr> </table>	サハリン石油ガス開発㈱	23,435	従業員(住宅資金借入)	1,826	インペックス北カスピ海石油㈱	1,254	Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,018	東北天然ガス㈱	805	合計	28,341	流動資産	百万円	売掛金	1,112	立替金	311	流動負債		買掛金	587	未払金	361	未払費用	1,987	当座貸越極度額の総額	11,200	借入実行残高	-	差引額	11,200
建物	568																																																																														
構築物	2,199																																																																														
坑井	0																																																																														
機械装置	5,897																																																																														
工具器具備品	134																																																																														
土地	1,391																																																																														
合計	10,191																																																																														
サハリン石油ガス開発㈱	12,577																																																																														
JJI S&N B.V.	6,260																																																																														
従業員(住宅資金借入)	2,091																																																																														
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,503																																																																														
東北天然ガス㈱	360																																																																														
合計	22,792																																																																														
流動資産	百万円																																																																														
売掛金	530																																																																														
立替金	357																																																																														
流動負債																																																																															
買掛金	557																																																																														
未払金	539																																																																														
未払費用	2,225																																																																														
当座貸越極度額の総額	11,200																																																																														
借入実行残高	-																																																																														
差引額	11,200																																																																														
サハリン石油ガス開発㈱	23,435																																																																														
従業員(住宅資金借入)	1,826																																																																														
インペックス北カスピ海石油㈱	1,254																																																																														
Malaysia LNG Tiga Sdn.Bhd.	1,018																																																																														
東北天然ガス㈱	805																																																																														
合計	28,341																																																																														
流動資産	百万円																																																																														
売掛金	1,112																																																																														
立替金	311																																																																														
流動負債																																																																															
買掛金	587																																																																														
未払金	361																																																																														
未払費用	1,987																																																																														
当座貸越極度額の総額	11,200																																																																														
借入実行残高	-																																																																														
差引額	11,200																																																																														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は88,168百万円であります。</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は161,821百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。
製品 百万円	製品 百万円
自社使用額 558	自社使用額 598
減耗費 106	減耗費 188
その他 23	その他 6
合計 641	合計 793
商品	商品
減耗費 4	減耗費 7
合計 4	合計 7
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。
百万円	百万円
役員報酬 397	役員報酬 364
役員退職慰労引当金繰入額 179	役員退職慰労引当金繰入額 118
従業員等給与 3,387	従業員等給与 3,423
退職給付費用 344	退職給付費用 350
賃借料及び使用料 1,734	賃借料及び使用料 1,354
租税公課 543	租税公課 505
外注工事費 1,862	外注工事費 1,691
修繕料 607	修繕料 812
運賃 2,008	運賃 2,775
減価償却費 5,848	減価償却費 5,944
研究開発費 833	研究開発費 261
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 833百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 261百万円
4. 関係会社に係る注記	4. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。	区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。
百万円	百万円
商品仕入高 9,128	商品仕入高 8,346
受取配当金 2,256	受取配当金 1,610
5. 固定資産売却益は、機械装置0百万円であります。	5.
6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。	6. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。
百万円	百万円
坑井 518	機械装置 53
建設仮勘定 27	工具器具備品 14
機械装置 32	建物 13
建物 26	構築物 8
構築物 21	
7. 固定資産売却損は、車輛1百万円であります。	7. 固定資産売却損は、土地1百万円、機械装置1百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
車輛運搬具	242	118	124	車輛運搬具	274	130	143
工具器具備品	348	258	90	工具器具備品	124	86	38
合計	591	377	214	合計	399	217	182
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末 残高等に占める未経過リース料期末残高の割合 が低いため、支払利子込み法によっておりま す。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	百万円				百万円		
1年内	91			1年内	64		
1年超	122			1年超	117		
合計	214			合計	182		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、支払利子込み法に よっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	百万円				百万円		
支払リース料	156			支払リース料	99		
減価償却費相当額	156			減価償却費相当額	99		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
海外投資等損失引当金限度超過額	海外投資等損失引当金限度超過額
6,142	6,994
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
1,188	1,518
減価償却費限度超過額	減価償却費限度超過額
1,112	1,211
たな卸資産過年度費用否認額	たな卸資産過年度費用否認額
1,019	998
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損否認額
810	737
廃鉱費用引当金有税引当額	廃鉱費用引当金有税引当額
778	788
その他	その他
1,627	1,203
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
12,680	13,452
評価性引当額	評価性引当額
246	657
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
12,434	12,795
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金	探鉱準備金
7,350	8,231
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
122	179
特別償却準備金	特別償却準備金
106	82
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
50,048	91,856
その他	その他
72	142
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
57,701	100,492
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
45,266	87,696
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。
%	%
法定実効税率	法定実効税率
36.2	36.2
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7	0.6
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
7.7	4.1
新鉱床探鉱費の特別控除	新鉱床探鉱費の特別控除
12.3	7.9
住民税均等割等	住民税均等割等
0.2	0.1
評価性引当額の変動	評価性引当額の変動
1.9	2.0
その他	その他
0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
18.3	26.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,892円38銭	1株当たり純資産額	6,399円95銭
1株当たり当期純利益	186円92銭	1株当たり当期純利益	256円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,765	14,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	82	80
(うち利益処分による役員賞与金)	(82)	(80)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,683	14,653
期中平均株式数(千株)	57,154	57,153

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>子会社の設立</p> <p>本年4月26日に当社はインドネシア共和国スマトラ島陸上Block A鉱区において50%の権益を保有するMobil Block A Ltd. (ExxonMobilの子会社)の株式の3分の1を取得する契約を締結いたしました。</p> <p>また、同日付で当社の子会社として㈱ジャベックス BlockA を設立しました。今後は、新会社が本鉱区権益の当社シェア分(鉱区全体の16 2/3%)を譲り受け、事業を推進してまいります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>会社名 ㈱ジャベックス BlockA 代表者 代表取締役社長 棚橋祐治 設立日 平成18年4月26日 事業内容 インドネシア共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発</p> <p>設立時資本金 10百万円 議決権比率 100%</p> <p>なお、平成18年6月26日開催の同社の取締役会において棚橋祐治に代わり森田謙宏が代表取締役社長に就任しております。また、同社は平成18年6月28日に増資(払込総額2,090百万円)を行い(当社100%引受)資本金は1,055百万円となっております。</p> <p>本年5月26日付で、フィリピン共和国SC46鉱区(当社権益65%)における探鉱、開発を目的として、当社の子会社として㈱ジャベックスフィリピンを設立いたしました。</p> <p>同鉱区は平成16年12月21日に当社がフィリピン共和国エネルギー省との間でサービス契約(生産分与契約)を締結し、地震探鉱作業を実施してきたもので、今後は新会社が権利義務の一切を譲り受け、試掘井の掘削等の事業を実施いたします。</p> <p>新会社の概要</p> <p>会社名 ㈱ジャベックスフィリピン 代表者 代表取締役社長 木下嶺夫 設立日 平成18年5月26日 事業内容 フィリピン共和国における石油、天然ガスの探鉱、開発</p> <p>設立時資本金 450百万円 議決権比率 100%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	国際石油開発株	258,415.56	257,640
		帝国石油株	6,123,000	8,700
		東京電力株	1,300,627	3,817
		サハリン石油ガス開発株	32,658	3,265
		日本インドネシア石油協力株	2,484,675	2,484
		関西電力株	892,758	2,334
		インペックス北カスピ海石油株	23,390	1,169
		株みずほフィナンシャルグループ優先株式	1,000	1,000
		中部電力株	300,000	885
		アンゴラ石油株	15,680	884
		九州電力株	300,000	796
		中国電力株	300,000	735
		武田薬品工業株	98,000	657
		三菱商事株	200,000	536
		三菱瓦斯化学株	327,540	470
		日本海エル・エヌ・ジー株	925,000	462
		サザンハイランド石油開発株	4,330	298
		株日立製作所	353,850	294
		東北電力株	114,455	291
		四国電力株	100,000	244
北海道電力株	90,200	227		
北海道瓦斯株	550,000	183		
その他30銘柄	1,003,225.91	978		
計			15,798,804.47	288,357

(注) 資源開発関係投資の評価に対しては、純資産基準により海外投資等損失引当金を計上しております。

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	コマーシャルペーパー（みずほ証券(株)9J回）	5,000百万円	4,998
		コマーシャルペーパー（みずほ証券(株)9H回）	5,000百万円	4,998
		コマーシャルペーパー（オリックス(株)）	2,000百万円	1,999
		Salomon Smith Barney Holdings Inc. ユーロ社債	500百万円	500
		小計	12,500百万円	12,497
投資有価証券	その他有価証券	米国財務省証券	18百万US\$	2,443
		Mascot Ltd. ユーロ円債	1,500百万円	1,531
		Merrill Lynch & Co., Inc. ユーロ円債	2,000百万円	1,442
		Cloverie plc ユーロ円債	1,000百万円	1,013
		Corsair (Jersey) No.2 Ltd. ユーロ円債	1,000百万円	1,010
		ABN Amro Bank N. V. 社債	1,000百万円	993
		英国国債	3百万GBP	680
		Signum Ltd. ユーロ円債	500百万円	538
		Structured Investments Corporation II ユーロ円債	500百万円	506
		大和証券エスエムビーシー(株)ユーロ円債	500百万円	500
		AIG-FP Matched Funding Corp. ユーロ円債	500百万円	486
		Kommunalbanken AS ユーロ円債	500百万円	446
		Abbey National Treasury Services PLC ユーロ円債	500百万円	427
		The Goldman Sachs Group, Inc. ユーロ円債	600百万円	408
		三井物産(株)期限前償還条項付社債	400百万円	398
		Black Diamond Capital Funding I, Ltd. ユーロ円債	500百万円	397
		Earls Four Ltd. ユーロ円債	300百万円	300
		その他 1 銘柄	83百万円	83
		小計	11,383百万円 18百万US\$ 3百万GBP	13,609
計		23,883百万円 18百万US\$ 3百万GBP	26,106	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額又は 投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		Mizuho Preferred Capital(Cayman)7 Limited 優先出資証券	20口	2,000
		SB Treasury Company LLC.優先証券	10百万US\$	1,264
		小計	-	3,264
		(投資組合等)		
		MAC Japan Active Shareholder Fund, L. P.	2,406,834,708口	2,406
		Derivative Arbitrage Fund L. P.	1,092,669,111口	1,092
		その他 1 銘柄	1口	53
		小計	-	3,553
		(投資信託受益証券)		
		マルチストラテジーファンド	4,547口	1,192
		ダ・ヴィンチ	578,969,882口	616
		システム・リバランス・オープン	53,811口	461
		D K A 株式オープン	286,530,000口	442
		フィデリティ・ジャパン・オープン	269,600,000口	386
		日経225連動型上場投資信託	14,000口	241
		その他 2 銘柄	150,000,000口	169
		小計	-	3,508
		計	-	10,326

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,136	222	71	15,287	8,884	362	6,402
構築物	93,042	1,760	77	94,725	60,941	5,167	33,784
坑井	27,689	3,448	525	30,612	24,399	2,343	6,213
機械装置	49,242	2,193	1,283	50,152	29,497	2,921	20,654
船舶	12	-	-	12	11	-	0
車輛運搬具	26	-	-	26	19	3	7
工具器具備品	8,355	598	234	8,719	6,518	651	2,200
土地	8,984	1,583	6	10,561	-	-	10,561
建設仮勘定	2,502	10,566	6,853	6,215	-	-	6,215
掘さく仮勘定	-	3,093	3,075	18	-	-	18
有形固定資産計	204,992	23,466	12,127	216,331	130,272	11,449	86,058
無形固定資産							
借地権	-	-	-	150	-	-	150
ソフトウェア	-	-	-	1,163	483	194	679
その他	-	-	-	40	22	2	18
無形固定資産計	-	-	-	1,355	506	197	848
長期前払費用	1,877	130	312	1,695	-	-	1,695
繰延資産							
開発費	-	221	221	-	-	-	-
繰延資産計	-	221	221	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

坑井	沼ノ端SK-6D号井掘さく工事	3,132	百万円
	あけぼのSK-2D号井改修工事	218	
機械装置	環境対策工事	801	
	勇払LNG貯槽増設工事	381	
建設仮勘定	白石・郡山間ガスパイプライン建設工事	2,768	
	勇払LNG貯槽・作液設備増設工事	1,747	

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		14,288			14,288
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(57,154,776)	()	()	(57,154,776)
	普通株式（百万円）	14,288			14,288
	計（株）	(57,154,776)	()	()	(57,154,776)
	計（百万円）	14,288			14,288
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（百万円）	3,572			3,572
	(任意積立金)				
	探鉱準備金（百万円）	12,900	3,600	3,000	13,500
	探鉱投資等積立金（百万円）	47,246			47,246
	特別償却準備金（百万円）		187		187
	固定資産圧縮積立金（百万円）	247		31	215
	別途積立金（百万円）	101,700	8,000		109,700
	計（百万円）	165,666	11,787	3,031	174,422

- (注) 1. 期末日現在における自己株式は、1,090株であります。
2. 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	145	10	3	84	67
海外投資等損失引当金	20,587	4,976		2,306	23,256
役員退職慰労引当金	729	118	120	9	718
廃鉱費用引当金	2,149	407	379		2,176

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権の回収による取崩額及び一般債権に係る貸倒実績率の洗い替えによる取崩額であります。
2. 海外投資等損失引当金の当期減少額（その他）は、投資先会社の財務状況の改善に伴う取崩額であります。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）は、支給額の減少に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	15
普通預金	14,048
定期預金	704
別段預金	2
計	14,770
合計	14,770

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東北電力㈱	2,030
PETRO SUMMIT	1,919
北海道ガス㈱	1,211
昭和シェル石油㈱	927
エスケイ産業㈱	638
その他	5,345
合計	12,075

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
8,922	98,566	95,413	12,075	88.8	38.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品

区分	金額（百万円）
液化天然ガス	6
合計	6

二．製品

区分	金額（百万円）
天然ガス	2,920
原油	433
液化天然ガス	63
合計	3,416

ホ．原材料

区分	金額（百万円）
液化天然ガス	1,715
液化石油ガス	11
合計	1,727

へ．貯蔵品

区分	金額（百万円）
工作用品他	381
パイプ	327
掘さく機部品	230
採取採油機	229
計測試験用品及び薬品	115
パイプ取付具	83
ビット	60
ポンプ部品	25
セメント及び調泥剤	11
燃料及び油脂	7
その他	62
合計	1,536

ト．関係会社株式

区分	金額（百万円）
JAPEX(U.S.)Corp.	14,669
カナダオイルサンド(株)	10,736
日本海洋石油資源開発(株)	9,861
(株)ユニバースガスアンドオイル	3,274
(株)地球科学総合研究所	3,100
白根瓦斯(株)	3,000
JJI S&N B.V.	1,947
新南海石油開発(株)	1,694
(株)ジャベックスリビア	1,000
ジャワ石油(株)	450
その他	1,793
合計	51,527

b．負債の部

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
新日本石油(株)	2,472
China Offshore Oil (Singapore) International Pte Ltd	1,871
エスケイ産業(株)	257
日本海洋石油資源開発(株)	257
三菱瓦斯化学(株)	247
その他	273
合計	5,379

ロ．繰延税金負債

相手先	金額（百万円）
繰延税金負債（固定負債）	100,491
繰延税金資産（固定資産）	12,173
合計	88,318

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額(ただし、満欄による場合は無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社株式取扱規則に定める株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 株券喪失登録

取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
登録手数料	喪失登録1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
失効株券再発行手数料	再発行株券1枚につき印紙税相当額

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第36期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年6月20日関東財務局長に提出。

平成18年1月4日関東財務局長に提出。

いずれも企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

石油資源開発株式会社

代表取締役社長 棚橋 祐治 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石油資源開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石油資源開発株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。